

○方針別基本計画実績等一覧(全75施策(所属別評価:79項目))

A : 計画通り		(達成率75%以上)	48		
B : 概ね計画どおり		(達成率75%未満～50%以上)	28		
C : あまり進んでいない		(達成率50%未満～25%以上)	3		
D : 全く進んでいない		(達成率25%未満)	0		
方向性	単位施策	施策の内容	令和5年度実績		
			実施した取組内容と成果及び課題	評価	担当課
1-1	里山や生態系の保全	・里山保全を行うボランティアへの参加促進や、企業との協働による森林づくり協定による里山の保全を継続的に進めます。	【取組内容】 ・伏見小学校(51名)の特別授業への協力(11月) ・森林経営信託については施業計画に基づき9.43haの間伐を実施し、743m ³ の木材を搬出した。 【成果】 ・水土里隊に1名の新規入隊があった。 ・企業の森活動は5団体中4団体の活動を行った。 【課題】 ・水土里隊員の高齢化もあり、新規入隊者の確保について、引き続き検討する。	B	農林課
1-1	水辺環境と農地の保全	・希少野生生物について、専門家などの協力を得て、生息状況の調査と湿地など水辺環境の保全のための対策を進めます。	【取組内容】 ・生物環境アドバイザーの協力を得て、町公共工事における環境配慮指針に基づき、環境配慮を実施した。 ・岐阜大学教授、生物環境アドバイザーの協力を得て、湿地の環境保全措置を実施した。 【成果】 ・生物環境アドバイザーからの助言等に基づいて公共工事等を行うことにより、環境への負荷を低減する方向で公共事業を行うことができています。 ・止水堰による水量管理や樹木・ツル類の伐採による光環境の改善を行うことで湿地の湿潤度が向上している。 【課題】 ・専門家の助言を受けながら、定期的に湿地の保全措置やモニタリングを継続していく。	A	企画課
		・農業の担い手確保や農地の集約により、農地の保全と遊休農地の発生抑制と解消を図ります。	【取組内容】 ・県や農業者、農業委員などから情報収集を行い、また、農地の集約に向けて情報収集に努めている。 【成果】 ・耕作放棄地解消活動を井尻地区で実施した。農業委員会や営農法人内で協力して実施し営農可能な状況まで解消した。 【課題】 ・引き続き新規就農者を確保するため、岐阜県や農協、また地域の農業者との情報交換を継続的に行う必要がある。	A	農林課
1-1	自然とのふれあい・居住	・レクリエーションや環境学習、保全活動などを通じて、豊かな自然にふれあい親しむ機会や場づくりを充実します。	【取組内容】 ・自然を身近に感じてもらうため、体験型環境教育講座を6講座開催した。(参加者99名) ・大人を対象とした自然観察会を1講座、野鳥観察会を2講座開催した。(参加者40名) ・水や生き物に直接触れて親しむカワゲラウォッチングを町や学校の主催で開催した。(参加者251名) 【成果】 ・子どもから大人までの幅広い世代を対象にし、豊かな自然にふれ合う場をつくることができた。 【課題】 ・昨年度より環境教育講座の種類を広げることで、参加人数は1,248人と成果指標での目標値1,000人を大きく上回ることができた。 ・今後は、さらに環境学習の機会を増やし、より多くの方が自然に触れ合える場を提供していく。	A	企画課

○方針別基本計画実績等一覧(全75施策(所属別評価:79項目))

A : 計画通り		(達成率75%以上)	48		
B : 概ね計画どおり		(達成率75%未満～50%以上)	28		
C : あまり進んでいない		(達成率50%未満～25%以上)	3		
D : 全く進んでいない		(達成率25%未満)	0		
方向性	単位施策	施策の内容	令和5年度実績		
			実施した取組内容と成果及び課題	評価	担当課
1-1	自然とのふれあい・居住	・町内に滞在しながら行う農業体験を推進するとともに、豊かな自然環境を求めて御嵩町への移住者の受け入れを促します。	【取組内容】 ・移住希望者などが閲覧する外部サイトへ、御嵩町の移住に関する情報掲載を進めた。 ・東京圏からの移住者をターゲットにした移住支援金制度の周知を図った。 【成果】 ・出会いから結婚までサポートするポータルサイト「縁結び大学」にて、御嵩町の移住者支援事業について掲載した。 ・移住を考える人向けの情報サイト「ワーブシティ」にて、御嵩町の情報や、御嵩町で働いている4者のインタビュー記事を掲載した。 ・岐阜県が発行する「GIFTS PREMIUM News11月号」に御嵩町への移住に関する特集記事を掲載した。 ・1世帯(テレワーカー/世帯員4名)が東京圏からの移住者支援金を活用して御嵩町へ移住した。 ・移住支援を強化するために、東京圏からの移住支援金の子ども加算追加、県外からの移住支援金制度新設、空き家改修費補助制度新設を進め、令和6年4月1日から制度を開始した。 【課題】 ・他市町村と比較して見劣りしない支援制度が開始できたため、都市圏での周知・PRを強化していく。 ・子育て世帯の移住を進めるため、子育て、教育といった分野の支援の充実を進める。	A	企画課
			【取組内容】 ①宿泊事業・・・民泊予約サイトを活用した宿泊事業を継続して実施することができた。宿泊環境を整備することで、予約サイトの高評価を維持することができた。 ②農業体験事業・・・田植り体験、稲刈り体験を実施した。 【成果】 ①宿泊事業・・・利用日数128日、利用人数607人(延べ利用人数697人) ②農業体験事業・・・田植り体験15名(17名予約当日欠席2名)、稲刈り体験5名が参加し、里山の魅力や農業の魅力をPRすることができた。 【課題】 ①宿泊事業・・・利用者数は順調であるが、予約は土日祝日や大型連休時が多く、平日の利用者数を増やしたい。 ②農業体験・・・イベント形式による農業体験から宿泊セットプランの需要を掴みたい。		
1-2	環境モデル都市の推進	・SDGsに関する学習活動等を通じて、町民のSDGsに関する理解を深めます。	【取組内容】 ・環境モデル都市が実施する環境講座のチラシに、テーマと一致するSDGsアイコンを活用した。 ・御嵩町子どもセンターが発行する町内小中学生向け情報誌「ぼけっと第106号」はSDGsをテーマとし、御嵩町で行っているSDGsの取組についての情報提供を行った。 【成果】 ・SDGsアイコンを掲げた講座を含む環境に関する講座の回数及び参加者数:24回・1,248名 ※企画課環境政策係より ・ぼけっと第106号配布数 約3,000枚 【課題】 ・岐阜県が2021年度に「SDGs未来都市」に選定されており、県下市町村のSDGs推進に向けて取組を進めていることから、県創設のSDGs推進の補助金活用等も視野に入れて、効果的に町民の理解促進・行動変容に繋がる取組に着手する必要がある。 ・上記に並行して、職員の理解促進に努め、庁内全体での機運醸成を進めていく必要がある。	B	企画課

○方針別基本計画実績等一覧(全75施策(所属別評価:79項目))

A : 計画通り		(達成率75%以上)	48		
B : 概ね計画どおり		(達成率75%未満～50%以上)	28		
C : あまり進んでいない		(達成率50%未満～25%以上)	3		
D : 全く進んでいない		(達成率25%未満)	0		
方向性	単位施策	施策の内容	令和5年度実績		
			実施した取組内容と成果及び課題	評価	担当課
1-2	環境モデル都市の推進	・地域資源を最大限に活用し、低炭素化と経済的発展を両立する環境モデル都市の実現を図ります。	<p>【取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・町の資源である町有林について、森林経営信託方式や森林ボランティアによる森林整備を継続している。 ・低炭素化を推進するため、県補助金を財源とした太陽光発電・蓄電池システムへの補助金に加え、町独自でも太陽光発電・蓄電池・燃料電池システムへの補助を行っている。また、節電チャレンジ(夏・冬)を実施することで、住民とともに節電に取り組んでいる。 ・公共施設では、9施設に太陽光発電設備を導入し、薪ストーブが2施設で稼働している。 <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・森林経営によって増加した二酸化炭素吸収量について、J-クレジットを30t分、20万円程の売却をすることが出来た。 ・節電チャレンジの取組実績は前年比で24世帯の減少となったが、太陽光発電設備等に関する補助金交付により再生可能エネルギー導入を支援したことにより、分散化エネルギーを促進し、経済的発展の基礎である安心なまちづくりを推進することができた。 ・森林ボランティアが町有林から生産した薪を、町の公共施設の薪ストーブで活用することができている。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・J-クレジットは、将来的な経済的効果を創出していくために、更なる売却や活用に関する仕組みを検討していく必要がある。 ・節電チャレンジの取組実績が年々減少しているため、周知方法やチャレンジ内容について見直していく。 	B	企画課
1-2	循環型社会の形成	・森林の再生や分散型エネルギーへのシフトなど、環境モデル都市行動計画に定める施策を着実に進め、二酸化炭素の排出削減に努めます。	<p>【取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・森林の再生=(1-1 里山や生態系の保全)に記載 ・公共交通の再生=(5-4 公共交通の利用促進と体系の見直し)に記載 ・家庭・事業所での削減活動・分散型エネルギーへのシフト=(1-2 環境モデル都市の推進)に記載 ・人づくり・場づくりの推進(1-1 自然とのふれあい・居住)に記載 <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・二酸化炭素排出削減量は4,462t-CO2となり、前年度比でほぼ横ばいの結果となった。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和6年3月に改訂した地球温暖化対策実行計画(区域施策編)に基づき、二酸化炭素排出削減のための取組みを改めて検討していく必要がある。 	B	企画課
		・森林整備における端材の木質バイオマス燃料等としての有効活用を進めます。	<p>【取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水土里隊の森林整備による間伐材等の有効活用を検討した。 <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・森林整備により伐採した木材から薪や炭を作って販売し(例:中山道みたけ館の薪ストーブ用など)、有効に活用することができた。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水土里隊による森林整備で伐採される木材を利用しているため、森林整備範囲に限界があることから数量に限りがある。 ・みたけの森の薪の長期的な有効活用方法を検討する。 	B	農林課

○方針別基本計画実績等一覧(全75施策(所属別評価:79項目))

A : 計画通り		(達成率75%以上)	48		
B : 概ね計画どおり		(達成率75%未満～50%以上)	28		
C : あまり進んでいない		(達成率50%未満～25%以上)	3		
D : 全く進んでいない		(達成率25%未満)	0		
方向性	単位施策	施策の内容	令和5年度実績		
			実施した取組内容と成果及び課題	評価	担当課
1-2	循環型社会の形成	・生ごみの堆肥化、環境にやさしい商品(グリーン製品)の利用拡大、ごみの分別収集の徹底など3Rに積極的に取り組み、ごみの減量を促進します。	【取組内容】 ・ダンボールコンポストや生ごみ処理機等の購入補助を継続し、補助について広報誌で周知を行った。 ・生活学校リサイクルステーション(隔月開催)、あゆみ館リサイクルステーション(月～金曜日常設)の開催、自治会やアパートなどにおいて資源物の分別収集(隔月開催)、子供会・PTA等の資源回収により、廃棄物の減量及び再利用の推進を図った。 ・小学校の夏休みの自由研究として、ダンボールコンポストを使った生ごみの堆肥化を呼びかけた。 ・給食センター栄養士の協力を得て、広報誌ほっとみたけにエコクッキングを紹介した。 ・環境にやさしい商品(グリーン製品)を購入する消費者(グリーンコンシューマー)に関する広報啓発をホームページで実施した。 【成果】 ・ダンボールコンポスト等の購入について 18件 185,800円を補助した。(前年度実績 27件 248,400円) 補助内訳:ダンボールコンポスト 1件 600円、設置型コンポスト 8件 28,100円、堆肥化密閉容器 0件 0円、電動式等生ごみ処理機 5件 91,600円、剪定枝葉粉砕機 4件 65,500円 ・プラスチック製容器包装収集量が前年度より700kg減少(R4:90,220kg→R5:89,520kg)したが、可燃ごみ搬入量も前年度より75.54t減小(R4:2,476.20t→R5:2,400.66t)した。 ・分別資源収集にて回収した廃食用油は、精製してチェーンソーオイル等に利用した。 【課題】 ・学校に対しての環境教育を積極的に行う必要がある。 ・畑等を所有していない家庭の生ごみの堆肥化を推進するには、出来上がった堆肥の利用方法について検討する必要がある。	B	住民環境課
2-1	学校での人づくり	・一人ひとりの子どもが、よりよい生活を生み出すことができる、生きる力を育むために、確かな学力を身に着ける指導を充実します。	【取組内容】 ・教頭会で組織される学力向上委員会を開催し、各校の実態や取り組み内容について意見交流を行った。「聞く・話す」といった基本的な学習活動だけでなく、主体的・対話的な学びといった新しい学力観の充実を具現化するための手立てについて話し合った。 ・ICTの活用については継続的に実践を重ね、個別最適化された学びだけでなく、グループで協力的な授業を積極的に行い、学習状況に応じた学力向上を推進している。 【成果】 ・教頭会の学力向上推進委員会(12/5)で1、2学期の成果と課題を確かめ合うことができた。ICTを活用しながら主体的で対話的な学びを生み出すための具体的な指導法などを交流しあった。各学校での授業研究会で出た意見を基に、つけたい力を明確にした活用方法を模索していくことができた。 ・タブレットを活用して、従来型のドリルや問題集を使った学習だけでなく、まなびポケットやGIFUウェブラーニングといったICT上の学習教材を活用して、児童生徒が主体的に学べる工夫が各校で行われた。また、Microsoft teamsといったグループウェアを使って児童会・生徒会活動で効率的かつ効果的な新しい活動を生み出すことができた。 【課題】 ・全国学力・学習状況調査結果を平時の授業に十分生かすことができている。全国学力・学習状況調査の結果を年間指導計画に反映させて指導に当たることでより効果的な指導を行いたい。	A	学校教育課
		・子どもが健全に育ち学び続けることができるように、幼稚園・保育園から高校までを含めた各機関が連携した教育を進めます。	【取組内容】 ・幼保小中高の連携や積み上げ、円滑な接続を大切に、幼保小中高を見通した教育を構築する。 【成果】 ・小中交流会を行い、学習、健康、特活という窓からそれぞれの指導担当で意見交流を行い小中の連携の充実を図った。高等学校の校長との合同校長会(5/30)を行ったり、園長との交流(7/3)を行ったりして、進学後のつながりを見通した指導につなげることができた。夏休みのサマワークショップ(7/27)では東濃高等学校の生徒がボランティアで参加し、小学生の活動のサポートをするという形で交流を行うことができた。伏見小学校では東濃実業高校の生徒によるミシンの使い方教室を行い、上之郷小学校、上之郷中学校では東濃高校の生徒を講師として英語の授業を行うなど、町全体として高校との連携を深めている。 【課題】 ・学校運営協議会や学校協働本部の協力を得て、さらに活発な幼保小中高の連携を活発に行う場を模索していきたい。	A	学校教育課

○方針別基本計画実績等一覧(全75施策(所属別評価:79項目))

A : 計画通り		(達成率75%以上)	48		
B : 概ね計画どおり		(達成率75%未満～50%以上)	28		
C : あまり進んでいない		(達成率50%未満～25%以上)	3		
D : 全く進んでいない		(達成率25%未満)	0		
方向性	単位施策	施策の内容	令和5年度実績		
			実施した取組内容と成果及び課題	評価	担当課
2-1	学校での人づくり	・社会環境の急速な変化にも対応できるように、外国語教育、ICT教育などにおける教育を確立し、人材を育成します。	<p>(外国語教育)</p> <p>【取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ALT(2名)を継続派遣し、子どもたちの実態に応じた英語活動を実践している。 ・中学2年生、3年生を対象に英語検定における相当級を診断する英検IBAを継続実施し、生徒の英語力向上を図った。 ・英語検定受験の補助制度に関しても継続実施し、英語検定受験の勤奨を行った。 ・英語サマーワークショップを4年ぶりに開催し、楽しく英語に触れる機会を提供した。 <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2名のALTは子どもたちからの評判も良く、楽しい授業を展開している。All Englishの授業が浸透し、コミュニケーション能力の向上を図ることができている。 ・英検IBAは国の目標である「中学卒業段階で英検3級以上の英語力を持つ生徒の割合50%」を今回も達成した(中学3年生:53.1%)。 ・サマーワークショップは小学生19名のほか東濃高校生10名がボランティアとして参加し、連携を深めることができた。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・英語検定補助については18名と昨年度比26名の減少となっている。制度の周知についてはさまざまな方法を検討していく必要がある。 <p>(ICT教育)</p> <p>【取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・タブレット端末においてはデジタル教科書やその他のツールの学校内での活用を進めている。 <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・どの学校もMicrosoft Teams等を活用し、クラウドを活用した双方向の授業を進めることができている。 ・指導体制の充実とともに、学校内部でも核となる教職員が全体の資質向上に努める姿が引き続き見られている。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1人1台タブレット端末の導入から3年を経過しており、特に端末の速度と耐久性に課題が出ている。令和7年度の端末更新を見越して、さまざまな準備を進めていく。 	B	学校教育課

○方針別基本計画実績等一覧(全75施策(所属別評価:79項目))

A : 計画通り		(達成率75%以上)	48		
B : 概ね計画どおり		(達成率75%未満～50%以上)	28		
C : あまり進んでいない		(達成率50%未満～25%以上)	3		
D : 全く進んでいない		(達成率25%未満)	0		
方向性	単位施策	施策の内容	令和5年度実績		
			実施した取組内容と成果及び課題	評価	担当課
2-1	青少年の健全育成	・家族の絆を深めることができるように、家庭教育を継続的に支援します。	【取組内容】 ・令和5年度家庭教育学級の開催（家族学級・クリスマス会など）及び、ふれあい人権子育て講演会を開催した。 ・長期休暇を利用し家族と一緒に取り組む一家庭一実践を在宅活動として実施した。 【成果】 ・「一家庭一実践」では、各家庭内で決めた役割（洗濯・掃除・料理など）を実施し、子どもの自主性や責任感の成長に繋がった。活動を通じて、普段当たり前に接している家族を改めて見つめ直し、家族の大切さや家族の一員としての役割に気づき学ぶ機会になった。 【課題】 人権子育て講演会には多くのご家族に参加いただいたが、開催時期が夏の長期休暇中だったため、想定より少ない参加者数だった。	A	生涯学習課
		・地域と家庭と学校の連携を強化して、開かれた学校運営と地域における教育を進めます。	【取組内容】 ・ふるさとふれあい夢づくり事業を継続実施し、米づくり、大豆づくり等地域の人材と連携した活動のほか、環境学習や職場体験などに取り組むとともに、地域行事へのボランティア参加など地域に働きかける活動を展開した。 ・町内全ての小中学校において学校運営協議会を設置し、地域の力を学校運営に生かし、コミュニティスクールを展開した。 【成果】 ・学校運営協議会は各学校学期に1回程度行うことができ、より活発な意見交換等を展開できた。 ・上之郷小学校区の放課後子ども教室は地域の方や高校生を講師として、地域交流を進めることができた。 ・上之郷中学校の茶園活動では年間を通じて地域と連携して進めていくとともに、他地域に発信する活動などにも積極的に取り組むことができた。 【課題】 ・地域学校協働活動設置要綱を生涯学習課において一部改正して学校運営協議会と地域学校協働本部の連携を深める環境を構築した。令和6年度は新たな体制での実践が求められる。 ・放課後子ども教室の講師については人材確保が課題となっている。	B	学校教育課
2-1	青少年の健全育成	・青少年が非行や犯罪に巻き込まれないように、自立心や社会性を育む体験活動などへの参加促進や社会参加の機会を提供するなど、青少年の健全育成を進めます。	【取組内容】 ・あいさつ運動を中心に、青少年の健全育成活動を推進した。 ・少年の主張大会、街頭啓発活動、大型店舗パトロール、家庭の日イラストコンクールは計画通り実施でき、4年ぶりに郡PTAと連携して可児郡PTA研究大会と青少年育成町民大会を同時開催することができた。コロナが5類に移行したことで、すべての行事を通常開催できた。 ・町民会議たよりを活用し、青少年育成町民会議の活動を広く紹介し、活動への参加の呼びかけを行った。 【成果】 ・少年の主張大会については、通常開催でき、最優秀賞者と高校生の発表については、動画配信を試み、多くの方の視聴があった。 ・家庭の日のイラストコンクールの応募者が787名あり、中学生の応募者が61名(R4:249名→R5:310名)増加した。 【課題】 ・青少年育成町民会議では第3日曜日の翌日にあいさつ運動を実施している。健全育成の機運を高めるため、全町的にあいさつ運動が広がっていくように周知、啓発について引き続き検討する必要がある。 ・ここ数年のコロナ禍の接触を避けるという影響で、子どもたちに積極的に声をかけるような「歩きたい」の活動が機能していないため、この機に「歩きたい」から子どもの見守り活動を含めた県が行っている「地域のおじさん・おばさん運動」への参加移行を考える必要がある。	A	生涯学習課

○方針別基本計画実績等一覧(全75施策(所属別評価:79項目))

A : 計画通り		(達成率75%以上)	48		
B : 概ね計画どおり		(達成率75%未満～50%以上)	28		
C : あまり進んでいない		(達成率50%未満～25%以上)	3		
D : 全く進んでいない		(達成率25%未満)	0		
方向性	単位施策	施策の内容	令和5年度実績		
			実施した取組内容と成果及び課題	評価	担当課
2-1	ふるさと教育の推進		<p>【取組内容】</p> <p>①公民館と地域の中で多様な経験や技能を持つ人材等との連携により、土曜日等に地域文化の体験や農業体験学習・ドローン体験などの「地域子ども教室」を各公民館で開催し、豊かな創造性や人と環境にやさしい意識を育むための機会とし、子どもたちのより豊かで有意義な学習の場づくりを計画した。</p> <p>②『愛の絵手紙&一行詩』の取り組みを行った。</p> <p>【成果①】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「上之郷公民館」 茶道他 大人40人・子ども71人 計111人 ・「御嵩公民館」 田んぼの学校他 大人203人・子ども138人 計341人 ・「中公民館」 野菜塾 大人61人・子ども32人 計93人 ・「伏見公民館」 座禅会他 大人26人・子ども32人 計58人 ・「ダンクキッズ」 バスケットボール 大人34人・子ども165人 計199人 <p>【成果②】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度は、御嵩小学校、上之郷小学校、公民館へ出前講座を実施し、直接子どもやその保護者へ絵手紙の魅力を伝えることができた。広報等を積極的に利用することで1,632名の応募があった。(前年1,375点) <p>【課題①】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催方法を工夫し、可能な範囲で講座を開催することが求められる。 ・今後も参加者への周知・募集方法や人員の確保の仕方、地域コーディネーターの設置、活動ボランティアの確保などが課題となっている。 <p>【課題②】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児の応募が少ないため、参加促進のための工夫が必要である。成人の参加者が一定化しており、多様な年齢の応募者の参加を促進するための工夫が必要である。 ・小中学校からは全校生徒に近い参加者数がでてくるが、成人の部の参加者数は減少している。住民の方にも活動に参加していただけるよう活動の周知に尽力する必要がある。 	A	生涯学習課
		・子どもが地域にふれあう機会を充実し、ふるさとへの愛着を育むとともに、地域づくりに必要な豊かな発想を持つ人材を育成します。			生涯学習課
2-1	ふるさと教育の推進		<p>【取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児学級では、学級生が講座を選び参加できるように柔軟性をもたせ、親同士のつながりをより持つことができた。 ・0歳児学級では、学級生の要望を受けて子育てサロンを学級毎に実施。保護者同士の情報共有や悩み相談の場を増やすことができた。 ・幼保学級では、園行事との連携、在宅取組、ワークショップなど、それぞれに工夫を凝らして学級を運営できた。 ・小中学級では、対面での学級が再開。高校視察や見学会などで、親同士の交流の場を設けることができた。 <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・0歳児学級参加者 大人325人・子ども358人 ⇒計683人 ・乳幼児学級参加者 大人258人・子ども271人 ⇒計529人 ・幼保学級参加者 大人845人・子ども541人 ⇒計1,386人 ・小中学級参加者 大人3,320人・子ども3,543人 ⇒計6,863人 ・合同学級参加者 大人199人・子ども31人 ⇒計439人 <p>・子育て人権子育て講演会では、コンサート形式をとったため、小さなお子さんも楽しめ、その家族も大変リラックスして参加することができた。</p> <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・0歳児学級では、学級毎のサロン開催により、学級生同士の繋がりが増えたことにより、きずな通信での悩みが減った。 ・(小中)コロナ明けということで、多くの活動を再開することができた。学級生の要望と、学校と事務局の連携により、高校視察を2回実施できた学校がある。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(0歳児)コロナ以降、学級生が毎年減少している中、勧誘活動の方法を模索している。 ・(乳幼児)予算の関係上、呼ぶことができる外部講師が限られる。 ・(幼保)働く親の参加は難しいため、内容の工夫だけでなく、在宅取組や合同学級の開催などにも力をいれ、活動方法に幅を持たせる ・(小中)学校の家庭教育学級担当者への説明会を3月に行うため、4月の人事異動で変わった先生が詳細を把握できていないことがあった。新年度になってから、個別で説明会を実施する必要がある。 	A	生涯学習課
		・町民や特に次世代を担う子どもたちがふるさと「みたけ」に誇りを持つことができるように、魅力ある催しや地域活動の展開を支援します。			

○方針別基本計画実績等一覧(全75施策(所属別評価:79項目))

A : 計画通り		(達成率75%以上)	48		
B : 概ね計画どおり		(達成率75%未満～50%以上)	28		
C : あまり進んでいない		(達成率50%未満～25%以上)	3		
D : 全く進んでいない		(達成率25%未満)	0		
方向性	単位施策	施策の内容	令和5年度実績		
			実施した取組内容と成果及び課題	評価	担当課
2-2	人権の尊重	・町民一人ひとりが家庭や学校や職場、地域社会のあらゆる場面で人権を尊重して行動し、性別や出身地・国、文化的背景、感染症患者などへの差別をなくし、みんなが共生する明るい住みやすい社会を築きます。	【取組内容】 ・一般町民に対し、人権教育、人権啓発を図ることにより、明るく住みやすい町づくりを目指す。 【成果】 ・県補助金(人権教育・啓発推進事業補助金)を活用した下記事業の実施。 人権啓発物品の購入、配布(福祉課) 愛の絵手紙&一行詩 参加証としての啓発物品購入、配布(生涯学習課) 人権映画会開催による啓発活動(生涯学習課) 人権講演会、人権子育て講演会開催による啓発活動(生涯学習課) 人権子育て講演会への手話通訳者派遣(生涯学習課) ・人権擁護委員による人権相談の開催(年間5回、広報誌で周知) ・人権擁護委員による幼、保、小中学校などでの啓発活動 【課題】 ・R5年度より改訂運用されている御嵩町人権施策推進指針に沿って、インターネットやSNSによる人権侵害、LGBTQ差別等、新たな人権課題を認識し、より幅広い層へ向けた地域共生施策の検討が必要である。	B	福祉子ども課
2-2	男女共同参画の推進	・町民一人ひとりが固定的な性別役割分担にとらわれず、互いに尊重しあい、自分らしい生き方を実現できるまちを目指します。	【取組内容】 ・懇話会委員による寄稿文の広報掲載(毎月)、男女共同参画週間の周知、人権講演会での啓発活動を通して、住民への意識啓発を行った。 ・男女共同参画プランの進捗管理を行い、男女共同参画懇話会に報告した。 ・県主催の関連行事等をホームページ等を利用し周知を図った。 ・次期男女共同参画プラン策定の基礎調査として住民意識調査を行った(9/15～10/15)。 【成果】 ・地方自治法第202条の3に基づく審議会などにおける女性委員の割合 28.4% ・町の係長級以上に占める女性の割合 21.3% ・役場男性職員の育児休暇取得については、7名中3名が取得した。 ・役場男性職員の出産付添休暇については、7名中6名が取得した。 ・役場男性職員の育児参加休暇については、7名中7名が取得した。 ・住民意識調査 回答率37.7%(有効回答377件/1000件) 【課題】 ・令和6年度に次期御嵩町男女共同参画プランを策定するにあたり、懇話会や国・県・世界の動向を把握し、プランに取り入れられるようなインプットを増やす必要がある。 ・男女共同参画に関する講演会の実施に際しては、より多くの来場が見込めるテーマの選出、ワークショップ形式のような能動的なプログラムの採用、他市町村と連携など多様な方法を検討する必要がある。	B	企画課

○方針別基本計画実績等一覧(全75施策(所属別評価:79項目))

A : 計画通り		(達成率75%以上)	48		
B : 概ね計画どおり		(達成率75%未満～50%以上)	28		
C : あまり進んでいない		(達成率50%未満～25%以上)	3		
D : 全く進んでいない		(達成率25%未満)	0		
方向性	単位施策	施策の内容	令和5年度実績		
			実施した取組内容と成果及び課題	評価	担当課
2-2	生涯学習の推進	・町民の心豊かな生活や生きがいづくりのために、地域の特性に応じた公民館活動の充実と、町民が気軽に参加でき、世代間や他地域との交流を促す生涯学習の機会の充実を進めます。	<p>【取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公民館講座と公民館行事の支援として、4地区公民館の地域性と指導者の持ち味を生かした講座を展開し、「地域防災講座」や「お正月飾り講座」、「手作りこんにやく講座」など多種多様な事業を実施した。 <p>【成果】</p> <p>全16講座を実施することができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①地域の防災士による「地域防災講座」 ⇒参加者27名(大人19名・子ども8名) ②上之郷で栽培したこんにやく芋を利用した「手作りこんにやく作り」 ⇒参加者21名(大人21名) ③人気のある寄せ植えをお正月用にアレンジする「寄せ植え講座」 ⇒参加者19名(大人19名) ④地域の人材を活用した「トールペイント講座」 ⇒参加者18名(大人18名) ⑤上之郷地区の古跡を巡る「古跡探訪講座」 ⇒参加者23名(大人23名) <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高校生への講師依頼など新しい困難な課題もある一方、巣ごもり需要など新たな地域住民のニーズを見据えた講師の発掘や、オンラインによる講座の開催などコロナ禍を超えた今だからこその講座の在り方を検討する必要がある。 ・新規の参加者確保が難しい中で、積極的にPRを進めていく必要がある。とくに地区ごとに開催具合に差異があるので、まんべんなく活動を提供していく必要がある。 	A	生涯学習課
2-2	生涯学習の推進	・成熟社会を迎えている中で地域においてますます求められる、歴史文化の継承、環境、福祉、健康づくり、食育、地域産業、ボランティア活動などを学ぶ機会を充実するとともに、その経験を生かすことができる機会を提供します。	<p>【取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・天候不順の影響により開催を中止することもなく、住民のニーズをふまえた内容と町の方針をふまえた成人講座を実施した。また、11講座で新たなジャンルや講師を配して幅広い学びができるようにした。 <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> (各5コース講座 全7回、開催は全35回) 出席総数 557名(昨年より6名減) ・「御嵩を知る」 男性9名・女性31名 計40名 延べ214名(昨年より3名減) ・「古典文学」 男性0名・女性11名 計11名 延べ65名(昨年より5名減) ・「大人の総合学習と英会話」 男性2名・女性2名 計4名 延べ21名(昨年より8名減) ・「手作り工芸」 男性0名・女性17名 計17名 延べ101名(昨年より19名減) ・「いきいき健康」 男性0名・女性27名 計27名 延べ150名(昨年より5名増) <ul style="list-style-type: none"> ・受講者層は70代が圧倒的に多く、年齢層高くなっている傾向にあるが、高齢化が年々進み参加人数が年々減少傾向にある。コロナが落ち着きかけて健康づくりは昨年より若干増えた。 ・参加者全体の男性が占める割合は11名(16%)で昨年並みで、「御嵩を知る」に集中している。今までと違って皆勤出席者が増えてきている。 ・古典コースからは古文書同好会が発足するなど、「やっもら講座」から「自分たちで主体的に取り組む講座」の実現へ向けた主体的な動きが出てきた。今後も当番活動で早く来て受付や会場設営をするなど組織的な動きをして自主性を育みたい。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・町のHP活用により初めての参加者が増えるよう周知方法を考えたい。また講座によって参加者数に差がある。人数が少ない講座(総合英会話)は、次年度「ライフアップ」講座に名称変更して興味関心が持てる幅広い内容としたい。また、男性の参加率を現在の12%から20%を目標としたい。 	A	生涯学習課

○方針別基本計画実績等一覧(全75施策(所属別評価:79項目))

A : 計画通り		(達成率75%以上)	48		
B : 概ね計画どおり		(達成率75%未満～50%以上)	28		
C : あまり進んでいない		(達成率50%未満～25%以上)	3		
D : 全く進んでいない		(達成率25%未満)	0		
方向性	単位施策	施策の内容	令和5年度実績		
			実施した取組内容と成果及び課題	評価	担当課
3-1	地域自治の強化	・地域における防災や防犯、地域福祉、環境保全などの活動の必要性について自治会・町民の理解を促し、住民自治力を強化します。	【取組内容】 ・自治会活動に対し、自治振興報償費の交付や花苗の配布をし、活動の支援を行った。 ・転入者に対し、自治会への加入を勧める案内を配布し積極的に勧奨した。 【成果】 ・自治会連絡協議会役員会を開催するなどして、地域自治会活動の連携や情報交換をすることができた。 ・春、秋あわせて10,000株を希望する自治会へ配布し、地域活動の支援を行った。 【課題】 ・年々、自治会未加入者が増加傾向となっている中で、自治会加入者をつなぎ留める方法を検討していくことが今後の課題である。 ・自治会加入を敬遠される一因である、兼務職や回覧物の削減を町全体の課題として検討する必要がある。	B	住民環境課
		・地域でのさまざまな活動に取り組むためのコミュニティリーダーを育成するとともに、町民が交流する機会づくりや、集会施設の整備などを支援します。	【取組内容】 ・集会施設の整備について、建設や改修に必要な資金の一部を補助することにより、集会施設の充実を図った。また、コミュニティ助成事業補助金を活用し自治会活動のための備品を購入した。 【成果】 ・令和5年度は、3自治会 437,010円(元町44,000円、栢森348,000円、大久後45,010円)を補助した。 ・一般コミュニティ助成制度(旭日町自治会) 1,600,000円で、椅子や机を購入するなどし、住民が集まる集会所の整備を行った。 【課題】 ・今後も集会施設の耐震化等が進んでいくよう補助制度の周知、啓発を継続する必要がある。 ・財源を広く求める検討をし、一般財団法人自治総合センターのコミュニティ助成事業などを活用した補助ができるよう要綱の見直しが必要である。	A	住民環境課
			【取組内容】 ・御嵩町防災アカデミーの募集案内を自治会をはじめ、町内小中学校や高校にも配布し、幅広い年代への参加を促した。 ・全町自治会長会において、継続事業として実施している自主防災組織に対する補助金の案内を実施した。 【成果】 ・防災リーダーが新たに10名誕生し、内8名が防災士の資格を取得した。 ・昨年度に引き続き防災リーダー総会に高校生防災リーダー(防災士)1名が参加するなど、若年層のリーダー育成が進んでいる。 ・町内の自治会が自主防災組織に対する補助制度を活用し、一次避難所となる集会所に空調設備を設置した。 【課題】 ・過去12回にわたり開催してきた御嵩町防災アカデミーの実施により、防災リーダーの人数は年々増えているが、防災訓練などに参加する防災リーダーの顔ぶれが固定化されているため、防災リーダーの活用方法に工夫を加えることで1名でも多くの防災リーダーに活動に参加していただき、自助・共助の底上げが必要である。	A	総務課

○方針別基本計画実績等一覧(全75施策(所属別評価:79項目))

A : 計画通り		(達成率75%以上)	48		
B : 概ね計画どおり		(達成率75%未満～50%以上)	28		
C : あまり進んでいない		(達成率50%未満～25%以上)	3		
D : 全く進んでいない		(達成率25%未満)	0		
方向性	単位施策	施策の内容	令和5年度実績		
			実施した取組内容と成果及び課題	評価	担当課
3-1	地域自治の強化	・地域でのさまざまな活動に取り組むためのコミュニティリーダーを育成するとともに、町民が交流する機会づくりや、集会施設の整備などを支援します。	<p>【取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育てに関する不安や子育て中の保護者の孤立の状況の軽減を図り、日常の子育てを楽しく安心して出来るよう、子育て支援センター「ぼっぼかん」を中心として子育て相談や親子教室等様々な支援事業を実施した。 ・親子教室 19回 ・誕生会 12回 ・身体測定 12回 ・作って遊ぼう 10回 ・りんご保育園看護師による講和4回 <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ぼっぼかんへ来館することで、子育て情報の取得や保護者同士が交流するだけでなく、ふれあいサロンを利用するなかで多世代交流が図られ、子育て支援のひとつとして役立てることができた。 ・新型コロナウイルス感染症対策緩和により、5月から町外在住の利用が再開され、保護者同士の交流の広がりを得ることができた (令和5年度 ぼっぼかん利用者) 子ども 4,249人、おとな 3,787人 (令和5年度 ふれあいサロン利用者) 2,600人 ・生後1か月から1歳半親子の利用が増加傾向にあった。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多子家庭の児や保護者の支援や、他の親子とのふれあいを重荷に感じている保護者の支援、転入してきた児と保護者の支援など子育て支援センターが仲介し、育児の孤立を防ぐことを目的とし、コミュニティーを広げる機会を設定していく。 	A	福祉子ども課
3-1	地域自治の強化	・地域でのさまざまな活動に取り組むためのコミュニティリーダーを育成するとともに、町民が交流する機会づくりや、集会施設の整備などを支援します。	<p>●行方不明高齢者等SOSネットワーク</p> <p>【取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事前登録の認知症高齢者が行方不明になった際、協力機関(個人、事業所)と連携して捜索する、生命と安全を守るネットワークを推進するため、運営協議会を開催した。 <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運営協議会を1回実施。事業所によるパトロールについては、普段の業務中に意識的に行っていることから実施を中止することとした。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事前登録者数の減少と、行方不明者発生時の周知方法に見直しが必要である。 <p>●運動教室</p> <p>【取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自治会集会所での介護予防体操自主教室の運営支援を行うことで、近隣住民の方々の交流を図ることができた(本郷)。また公民館での介護予防教室を開催することで、地区を超えた交流ができています。 <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住民の方が活発に地域の中を動くことで、介護予防だけでなく、防犯にもつながっている。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・継続し活動を続けることが必要である。 <p>●ボランティア(げんきボランティア65など)</p> <p>【取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者ボランティアによるサロン等の活動に対し、ポイントを付与する制度「げんきボランティア65」にて活動を支援した。 <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指定ボランティアは22団体(前年度比+2団体)、306人(前年度比-4人)のボランティアの登録を行っている。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規団体が増える等、ボランティア活動が活発になりつつあるが、依然として活動休止となっている団体がある。休止団体をいかにして活動再開させるかが課題である。 	B	保険長寿課

○方針別基本計画実績等一覧(全75施策(所属別評価:79項目))

A : 計画通り		(達成率75%以上)	48		
B : 概ね計画どおり		(達成率75%未満～50%以上)	28		
C : あまり進んでいない		(達成率50%未満～25%以上)	3		
D : 全く進んでいない		(達成率25%未満)	0		
方向性	単位施策	施策の内容	令和5年度実績		
			実施した取組内容と成果及び課題	評価	担当課
3-1	地域防災活動の推進	<p>・地域が主体となって、地域の課題を把握して、みんなでより良い地域をめざすためのビジョンや計画づくりを支援します。</p>	<p>【取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4年ぶりに町民参加型の防災訓練を実施することができた。 ・防災リーダー会を活用し、防災アカデミーと防災士資格取得に向けた積極的な参加の呼びかけを行った。 <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の課題を身をもって体験できる機会の提供や、地域が主体となって意見交換を行うことで、自分達の地域は自分達で守るという意識の醸成に繋げることができた。 ・大久後自治会において町内で初めての地区防災計画を策定することができた。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大久後自治会において策定された地区防災計画を町内自治会に横展開していくことが求められる。 ・個別避難計画の作成が法律において努力義務化されたことや地区防災計画を作成することの重要性について、地域の方の理解を深めるための行政としての支援が必要である。 	A	総務課
		<p>・地域において自助、共助の意識を高めるとともに、自分たちの住む地域を守るためのハザードマップづくり、防災訓練などの取組を促します。</p>	<p>【取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・町内の小学校(上之郷小学校)を対象とした防災教室を実施し、若年層に対する自助・共助の重要性を伝えた。 ・広報誌において、災害時の避難手順、ハザードマップの危険箇所や避難時の確認事項を周知した。 <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上之郷小学校の防災教室ではオリジナルの防災グッズを作成することができた。主体的に防災に取り組むことで、自ら防災に関わる意識を醸成することができた。 ・広報誌「ほっとみたけ」モニター通信などで事前準備の必要性が理解できたという住民の声をよく耳にした。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実災害を経験しないとなかなか行動に移せない人間の特性を覆し、災害時に最小限の被害で食い止められるような事前準備に係る意識の啓発方法を検討する必要がある。 	A	総務課
3-2	地域福祉活動の推進	<p>・関係各機関と連携して生活支援の体制を構築することで地域における生活課題の解決を促進するとともに、地域福祉の担い手の育成を進めます。</p>	<p>【取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉協議会への補助事業を通じて、ボランティア育成及びボランティア活動の充実を図った。 ・災害ボランティアセンターについて社会福祉協議会と設置訓練を行う等連携を図った。 <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福祉関係ボランティア登録団体 22団体(前年度比△1団体) ・「ちよこっと支え合いサポーター」のべ74人(のべ37日)が活動した。 ・ボランティア活動 のべ133日(個人のべ137人、団体のべ16団体) 活動の内容:福祉車両の運転 91日、施設での行事手伝い 18日など ボランティア講座等の開催 6回 <p>内容:</p> <ul style="list-style-type: none"> 交流会(6/23) 65人参加 移送車両の使い方講座(7/21、7/26) 12人参加 夏休み福祉体験学習(7/27) 5人参加 災害ボランティア講座(12/2)45人 災害ボランティアセンター設置運営訓練(12/2) 38人参加 ボランティア講座(3/5) 45人参加 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア登録団体が減少傾向にある。 ・災害ボランティアに関し、コロナ禍以降地域のボランティアを主とするよう変わってきているが、災害時に担っていただける人材の洗い出し等が不十分である。また有事の際円滑な協力を取るため、平時から顔の見える関係づくりの場を形成する必要がある。 	B	福祉子ども課

○方針別基本計画実績等一覧(全75施策(所属別評価:79項目))

A : 計画通り		(達成率75%以上)	48		
B : 概ね計画どおり		(達成率75%未満～50%以上)	28		
C : あまり進んでいない		(達成率50%未満～25%以上)	3		
D : 全く進んでいない		(達成率25%未満)	0		
方向性	単位施策	施策の内容	令和5年度実績		
			実施した取組内容と成果及び課題	評価	担当課
3-2	地域福祉活動の推進	・関係各機関と連携して生活支援の体制を構築することで地域における生活課題の解決を促進するとともに、地域福祉の担い手の育成を進めます。	<p>●協議体 【取組内容】 ・地域の定期的な情報の共有や連携の強化、課題解決のための取組の検討などを目的に協議体を開催。町全体を考える第1層協議体、地区単位を考える第2層協議体を開催。 【成果】 ・第2層協議体を対象とした講演会1回と各地区で1回開催、第1層協議体は3月に開催し、地域資源について情報共有できた。 【課題】 第2層協議体が令和5年2月に初開催と、できたばかりであるため育成が課題である。</p> <p>●地域ケア会議 【取組内容】 ・個別ケースの支援内容の検討を通じ個別課題を把握・分析するとともに、地域の課題に対しても把握・分析するための地域包括支援ネットワークを構築し、スキルアップを図る会議(行政、ケアマネ、医師、薬剤師等参加) 【成果】 ・個別会議を6回開催(12事例)、推進会議を3/29に開催。 【課題】 ・なし</p> <p>●みたけケアリンク 【取組内容】 ・介護サービス事業所(ケアマネ)が連携し情報共有により、サービスの質の向上と適正な事業運営を図るため研修等の会議を開催するもの。 【成果】 ・研修会を3回開催 【課題】 ・なし</p> <p>●在宅医療・介護連携会議(かけそばネット) 【取組内容】 ・可児市・御嵩町の合同で行政、医師、看護師、薬剤師、ケアマネ、歯科医師等の連携を目的に会議を開催。 【成果】 ・定例会12回、企画委員会4回、交流会1回、講演会1回開催し、専門職間の交流を行った。 ・医療介護専門のコミュニケーションツールを試験的に運用している。 【課題】 ・交流会や講演会が開催で医療介護専門職向けの活動はコロナ以前に戻った。今後は町民市民を対象とした活動が要検討。試験的に開始しているコミュニケーションツールの利用が少ないため、積極的に活用する必要がある。</p>	A	保険長寿課

○方針別基本計画実績等一覧(全75施策(所属別評価:79項目))

A : 計画通り		(達成率75%以上)	48		
B : 概ね計画どおり		(達成率75%未満～50%以上)	28		
C : あまり進んでいない		(達成率50%未満～25%以上)	3		
D : 全く進んでいない		(達成率25%未満)	0		
方向性	単位施策	施策の内容	令和5年度実績		
			実施した取組内容と成果及び課題	評価	担当課
3-2	地域福祉活動の推進	・さまざまな理由で生活の支援が必要な人に対して、関係機関と連携・協力し早期に適切な支援を受けられるよう努めるとともに、早期自立を促進します。	【取組内容】 ・生活困窮者自立支援事業の一次窓口として、生活に困窮する人の相談を受け、相談内容に応じて適切な支援を受けられると思われる窓口を案内したり、自立相談支援機関(県社会福祉協議会)との連携による家計相談、就労支援を実施した。生活保護相談についても、必要な支援を受けられるよう可茂県事務所と連携して支援を実施した。 【成果】 ・生活困窮者自立支援事業 新規11件 継続13件 終結11件 ・生活保護 新規7件 廃止4件(死亡含む) 【課題】 ・受動的な対応にならざるを得ない現状から、相談に訪れる時点では困窮の度合いが深刻であり支援内容が限られてしまう。早期相談につながるよう、重層的支援体制整備に伴ってアウトリーチ手法についての検討が必要である。	B	福祉子ども課
3-2	子育て支援の充実	・多様な保育や子育ての支援を充実し、快適に子育てができるまちとしての魅力を高めます。	【取組内容】 ・第2期子ども・子育て支援事業計画(令和2年度から令和6年度)に基づいて、延長保育、休日保育、一時預かり保育、病児保育など多様な保育サービスを実施 ・中保育園の民営化に向けた指定管理による民間運営及び小規模保育事業者を認可 ・子育て支援サービスでは、ファミリー・サポート・センターを運用 【成果】 ・休日保育の利用者数 110人 (他園の園児のみたけ保育園で実施) ・一時預かり保育:延べ613人(R4:597人)、八百津町に広域委託している病児保育(伊佐治医院かがる病児保育室)を延べ40人(R4:2人)が利用 ・小規模保育事業者(定員12名)の運営により未満児の保育サービスを確保 ・ファミリー・サポート・センターの利用が7件(R5:7件)。内、保健師の赤ちゃん訪問時に配布したファミサポの無料券を活用しての利用が6件(R5:3件)あった。 【課題】 ・ファミリー・サポート・センターのサポート会員が不足している。需要と供給にギャップがあるため、各種会議等でサポート会員登録の依頼を実施する必要がある。 ・支援サービスや利用方法について、広く周知できる方法を検討する必要がある。	A	福祉子ども課
		・子どもが歩いて行ける範囲で安心して遊ぶことができる場所の充実に努めます。	【取組内容】 ・御嵩町地区児童公園等福祉施設整備補助金を確保し、自治会長会において周知を行った。 ・児童館(中及び伏見)を指定管理者により運営としており、年間実施計画に基づき、事業を実施した。 【成果】 ・新型コロナウイルスが5類となったことに伴い、イベント等を順次再開した。 延べ利用者数 : 中児童館 5,275人、伏見児童館 6,941人(両施設ともに小学生は3,500人超となった。) 【課題】 ・自治会管理の公園内の遊具が老朽化により維持が困難という報告が続いている。地域の子どもの遊び方が変化しているものの、屋外での遊びは必要であるため、町管理の遊び場以外も確保できるよう協力していく必要がある。	B	福祉子ども課

○方針別基本計画実績等一覧(全75施策(所属別評価:79項目))

A : 計画通り		(達成率75%以上)	48		
B : 概ね計画どおり		(達成率75%未満～50%以上)	28		
C : あまり進んでいない		(達成率50%未満～25%以上)	3		
D : 全く進んでいない		(達成率25%未満)	0		
方向性	単位施策	施策の内容	令和5年度実績		
			実施した取組内容と成果及び課題	評価	担当課
3-2	子育て支援の充実	・妊娠前から子育て期の切れ目のない支援を充実し、安心して子育てができるように子育て世代に対する包括的な支援を展開します。	<p>【取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育て世代包括支援センター(母子型・基本型)および保健予防係で月1回支援会議を行い、ハイリスク妊産婦等の要支援者に対する対応方法を検討し、継続的支援に努めた。 ・公認心理師による幼児相談(新版K式発達検査・保護者相談)を実施。発達検査の結果から家庭や園での支援方法について保護者や保育士にアドバイスを行った。 ・保護者の育児不安、発達について把握するため、3歳児のいる町内全世帯に年少児アンケートを配布、実施。保護者の困り感に寄り添い事後のフォローをした。 <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支援が必要な子育て世代に対して、各機関と連携を取り、情報を共有しながら継続的支援を行うことができています。 ・公認心理師による幼児相談を17回開催:延べ57人に対して実施。(新版K式発達検査50人:相談のみ7人) ・子育て世代への家庭訪問77回実施、来所・電話等での保護者相談74件、関係機関からの相談184件。園・小中学校訪問49回 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公認心理師相談の予約が取りにくい状況にあるので、相談の日程を増やしていく必要がある。 	A	福祉子ども課
3-2	高齢者福祉の充実	・高齢者が住み慣れた地域や家で生活できるように、介護予防の強化や生きがいづくりの支援など、地域における包括的な福祉サービスを提供します。	<p>●地域包括支援センター</p> <p>【取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・なんでも相談、介護予防事業、認知症関連事業、権利擁護事業を実施。福祉サービスや各事業について回覧や広報誌等での情報提供。 <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者なんでも相談での対応件数が489件。認知症関連事業では認知症カフェを年10回開催し154名の方が参加。また、運動教室等が再会となり、参加者も増加している。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センターの業務が御嵩町社会福祉協議会に委託事業となったことによる変化がどのように起きてくるのか予測が難しい。町民への地域包括支援センターの役割や窓口の紹介等、周知を行っていく必要がある。 	A	保険長寿課
3-2	障がい者福祉の充実	町民の障がいについての理解を促進するとともに、個別の障がいに応じた支援を充実させるため、相談支援の体制を強化し、障がい者の就労や社会参加を促進します。	<p>【取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障がい福祉サービス利用者に対するケース会議(町、相談支援専門員、サービス提供事業者、本人)を行い、自立に向けた調整や生活支援を実施した。また、相談支援体制の充実のため、御嵩町社会福祉協議会へ基幹相談支援センター事業を委託することにより、相談支援の窓口を設置し、相談支援機能の強化に努めた。 ・共同生活援助(日中サービス支援型)の事業者指定に伴い、必須とされている事業者評価を自立支援協議会において実施した。 ・ナカボツ(障害者就業・生活支援センター)と連携した障がい者の就労支援を実施した。 ・障がい者地域生活支援拠点等の整備推進のため、新たな町内事業所に登録の勧奨を実施した。 <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ケース会議 12回 ・成年後見制度の利用支援(町長申立) 1件 ・共同生活援助(日中サービス支援型)の評価 1事業所 ・地域支援事業による社会参加助成 396人 ・精神障がい者の小規模作業所等交通費助成 4人 ・地域生活支援拠点等認定事業所 29か所(うち町内 4か所) 新規認定1か所(町外1) <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障がい者は幼児期から高齢者までのすべてが対象となり、身体・知的・精神など障害の種類・程度やライフステージによって支援体制が異なる。町内の障害福祉サービス等は事業者が充実しているとはいえ、町内事業者だけでは支援体制に限りがあるため、圏域内でさらなる面的な機能強化を図っていく必要がある。 ・地域生活支援拠点等の機能に新たな項目が追加されたが、新機能での登録がまだなく、新たな事業者の開拓の必要がある。 	B	福祉子ども課

○方針別基本計画実績等一覧(全75施策(所属別評価:79項目))

A : 計画通り		(達成率75%以上)	48		
B : 概ね計画どおり		(達成率75%未満～50%以上)	28		
C : あまり進んでいない		(達成率50%未満～25%以上)	3		
D : 全く進んでいない		(達成率25%未満)	0		
方向性	単位施策	施策の内容	令和5年度実績		
			実施した取組内容と成果及び課題	評価	担当課
3-3	地域防災体制の強化	・地域防災計画の見直しを適宜進めるとともに、防災アプリの周知など防災情報の伝達体制や防災拠点の充実など、町の防災体制を強化します。	【取組内容】 ・地域防災計画の改定を行うことができた。 ・広報誌による防災アプリ、すぐメール(防災・防犯)の周知に加え、令和4年度に作成した防災リーダー向けメーリングリストの再周知を実施した。 【成果】 ・上記情報伝達手段に新たに登録した方がおり、伝達体制の拡充が図られた。 【課題】 ・防災リーダーでメーリングリストに登録していただけていない人への周知とDX推進を比較的苦手とする高齢者への情報伝達手段の拡充を検討する必要がある。	A	総務課
		・自治会単位で自主防災組織の創設を促すとともに、防災倉庫や資機材などの充実、防災リーダーの育成、防災訓練や避難行動要支援者の避難訓練などを進め、地域主体の防災体制を強化します。	【取組内容】 ・御嵩町防災アカデミーを実施した。また4年ぶりに町民も参加しての防災訓練を実施した。 ・アルファ米やガソリン、簡易トイレなどの備蓄物資を充実させた。 【成果】 ・防災リーダーが新たに10名誕生し、累計260名となった。 ・備蓄物資を充実させたことで、有事の際の対応を可能にした。 【課題】 ・自主防災組織等への補助制度の周知による更なる活動の活発化の方法を検討する必要がある。 ・すべての住民に対する備蓄物資の調達に至っていないため、継続して調達していく必要がある。	A	総務課
3-3	防犯活動の推進	・地域における防犯力を高めるため不審者情報の伝達を行うとともに、自主的な児童生徒の登下校時の見守り、防犯パトロールなどの活動の強化に取り組めます。	【取組内容】 ・児童生徒が登下校する時間帯に、交通安全協会や交通安全女性など、地域のボランティアの連携による継続的な見守りを実施し、防犯力向上に繋げる活動を行った。 ・町職員による青色回転灯パトロールや町職員と地域安全指導員による防犯パトロールを実施し、犯罪の抑止に努めた。 【成果】 ・不審者情報に係る問合せは少ない状況が続いている。 【課題】 ・これらの取組はボランティアによるものがほとんどであり、活動への協力について温度差があるため、みんなで地域を守るという意識の醸成が必要である。	A	総務課
		・地域防犯環境の向上を図るため、防犯灯の設置の支援や「子ども110番の家」の充実を促します。	【取組内容】 ・防犯灯設置補助金を交付することにより、温室効果ガスの削減による低炭素社会の実現とLED式防犯灯による防犯機能の強化を図った。 【成果】 ・LED式防犯灯の設置実績80件(対前年度比約△20%) ・温室効果ガス削減見込みとして『t-CO2(トンシーオーツー)』という単位を用いて成果を検証しているが、毎年のLED式防犯灯の設置により年々削減量が増加しており、削減効果が確認できている。 【課題】 ・「子ども110番の家」は犯罪から子どもを守るよい政策であるものの、見知らぬ子を自宅に招き入れることの抵抗感などから登録件数が年々減少傾向にあるため、制度の見直しを含めて警察との協議が必要である。 ・LED防犯灯は既存の防犯灯からの改修が進み、設置件数が年々減少傾向にあるため、地域防犯環境の改善に資する新たな取り組みの模索が必要。	A	総務課

○方針別基本計画実績等一覧(全75施策(所属別評価:79項目))

A : 計画通り		(達成率75%以上)	48		
B : 概ね計画どおり		(達成率75%未満～50%以上)	28		
C : あまり進んでいない		(達成率50%未満～25%以上)	3		
D : 全く進んでいない		(達成率25%未満)	0		
方向性	単位施策	施策の内容	令和5年度実績		
			実施した取組内容と成果及び課題	評価	担当課
3-3	交通安全の推進	<p>・交通安全環境の向上を図るために、交通安全施設の整備や交通規則の見直しを要請します。また、誰もが交通事故の被害者や加害者にならないように、交通安全に対する意識を強く持つように啓発活動を強化します。</p>	<p>【取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 交通安全協会を中心とした地域のボランティアと、可児警察署等の行政機関の連携による継続的な交通安全立哨を行うとともに、カーブミラーの新規設置や視認性が悪いカーブミラーの早期修繕を行った。 自治会等から提出された交通安全施設要望に基づき、交通規制の指定を要請した。 交通安全協会や可児市と連携し、小中学生を対象としたポスター展の実施や啓発ビラ配りの実施を行うとともに、広報誌等による交通安全の啓発に努めた。 <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 交通安全立哨などの日々の啓発、交通安全施設の設置、交通規制の見直し効果などにより、町内における年間の交通死亡事故件数は2年連続でゼロとなった。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 日々の啓発活動などは継続して行っているものの、交通事故件数が毎年減少するわけではないので、高齢者を筆頭に車両運転者や歩行者の交通安全意識の高揚を図る活動を継続して行う必要がある。 	A	総務課

○方針別基本計画実績等一覧(全75施策(所属別評価:79項目))

A : 計画通り		(達成率75%以上)	48		
B : 概ね計画どおり		(達成率75%未満～50%以上)	28		
C : あまり進んでいない		(達成率50%未満～25%以上)	3		
D : 全く進んでいない		(達成率25%未満)	0		
方向性	単位施策	施策の内容	令和5年度実績		
			実施した取組内容と成果及び課題	評価	担当課
3-4	健康づくりの推進	<p>・町民一人ひとりが生活習慣に注意するなど、健康づくり意識を高めるとともに、町民の健康づくりのための活動を充実します。</p>	<p>【取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昨年度に引き続き、連携協定を締結している企業等と協力し、健(検)診受診につながるよう声かけ、資料配布による啓発を実施した。 ・平成30年度からみたく健康ポイント事業を実施し、健康の保持増進のためのきっかけづくりを行った。 ・健診後の相談・指導では、結果説明会等を設け、一人ひとりが生活習慣改善への取り組みを促すよう働きかけを行い、健康づくり意識の高揚を図り、生涯を通じて健康的な生活習慣を身に付けられるよう活動を展開した。 ・健康づくりのためテーマを絞り、生活習慣病予防のための日常生活の注意点や健診の大切さなどを記事にし、ほっとみたくに掲載・周知した。 <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの制限緩和によって昨年度より登録団体が増加し、それぞれの団体活動もコロナ渦前に戻ってきている。みたく健康ポイントは応募件数2,512件、団体登録数は41団体であった。 ・健診結果の説明等を通じ生活習慣の改善について意識の向上を図ることができた。 ・いきいき健康まつりは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止となった。 ・令和3年度から、明治安田生命とも健康づくりに関する協定を締結、企業と協力し、健(検)診の啓発を実施した。令和5年度は、プレ健診参加者162名、特定保健指導参加者70名へベジチェックの測定会を行った。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの制限は緩和されたが、健(検)診受診率はあまり伸びなかった。継続受診や新規受診ができるように、積極的な受診勧奨が必要。 	B	福祉子ども課
		<p>・子どもが健やかに成長するために、母子や乳幼児期からの健康づくりを支援します。</p>	<p>【取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・母子保健事業により母子や乳幼児期からの健康づくりを支援した。 ・妊婦健康診査(14回分)、および産婦健康診査、新生児聴覚検査の費用助成を行い、母子の健やかな成長、安全な妊娠・出産の支援を行った。 ・健診や各種相談などにより乳幼児の発達の不安や悩みの解消に努めた。 ・予防接種では、訪問や個別通知、広報などでお知らせをし、確実に実施できるよう支援した。 ・母親学級「プレママサークル」…対象者に案内を送付し、年4回実施した。 ・離乳食教室…調理実習と試食を再開し年6回実施した。 ・育児相談…予約制で月一回実施した。 ・バクバク相談…、個別相談を実施した。 ・10か月相談…個別相談を実施した。 ・がんばりママクッキング…幼児食のおやつと食事を実施した。 ・子育て世代包括支援センターとの情報提供交換を月1回の支援会議や各種健診、教室にてスタッフ同士で情報共有を行なった。 <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・乳児健診…89人に実施 ・1歳6か月健診…101人に対し実施 ・2歳児歯科健診…90人に対し実施 ・3歳児健診…107人に対し実施 ・運動発達相談(月1回開催)…延べ34人に対し実施 ・ワイワイひろば(月1～2回開催)…延べ104人の児とその保護者に対し実施 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国人に対する保健指導において、言語の壁がある。 	B	福祉子ども課

○方針別基本計画実績等一覧(全75施策(所属別評価:79項目))

A : 計画通り		(達成率75%以上)	48		
B : 概ね計画どおり		(達成率75%未満～50%以上)	28		
C : あまり進んでいない		(達成率50%未満～25%以上)	3		
D : 全く進んでいない		(達成率25%未満)	0		
方向性	単位施策	施策の内容	令和5年度実績		
			実施した取組内容と成果及び課題	評価	担当課
3-4	保健予防事業の充実	・若者から高齢者まで幅広い世代に対し、健康教育や健康相談を充実するとともに、心の悩みを抱える市民のサポートを行います。	<p>【取組内容及び成果】</p> <p><保健師・管理栄養士による健康相談></p> <ul style="list-style-type: none"> ・定期のいきいき健康相談(46回開催)…延べ56人に対して実施 ・結果説明会(プレ健診・特定健診・すこやか健診事後)…延べ41人に対して実施 ・骨粗しょう症検診結果説明(2回開催)…延べ110人に対して実施 ・乳がん検診(集団)当日の血圧測定と指導(4回開催)…延べ409人に対して実施 ・管理栄養士による栄養指導(14回開催)…延べ15人に対して実施 <p><健康教育(健康教室)></p> <ul style="list-style-type: none"> ・運動教室(4回開催)…延べ38人に対し実施 ・健康教室(食事)…生活習慣病と慢性腎臓病予防について取り上げ、3回実施して延べ33人参加。 ・男性の料理教室(1回開催)…6人に対し実施 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種教室や相談における参加者はリピーターが多いため、現在の参加者以外の方々に参加していただくための啓発方法について検討が必要である。 	B	福祉子ども課
3-4	スポーツの振興	・市民が身近にスポーツを楽しむことができるように、スポーツ活動を推進する団体の支援や指導者の育成を充実するとともに、社会体育施設の積極的な利用を促します。	<p>【取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ活動を推進する団体への支援 <ul style="list-style-type: none"> 御嵩町(可児郡)体育協会への支援 ぎふ清流駅伝(10/15) 説明会の開催、試走等補助 可児駅伝(12/10) 準備及び当日の事務支援 御嵩町スポーツ少年団への支援 団員登録、研修申込、会計等の事務支援 種目別交流大会の開催支援(10/22、10/29、11/3、12/2、12/3) ・スポーツ指導者の育成 <ul style="list-style-type: none"> スポーツ推進委員の研修参加(6/24、8/26、10/21) 海洋性スポーツレクリエーションの指導にあたるボランティア(リーダー)の養成(町新人職員) スポーツ少年団指導者・保護者研修会の実施(5/13) ・社会体育施設の計画的な維持管理(プール上屋仮膜体取替修繕、BG駐車場区画線修繕、プールろ過機グランドパッキン修繕) <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍が明けたこともあり、多くのイベントで昨年度より参加人数が増加した。 ・御嵩町(可児郡)体育協会 <ul style="list-style-type: none"> 可児郡代表チームがぎふ清流駅伝に参加した。(25位/28団体中) 可児駅伝競走大会が開催された。(35チーム参加) ・スポーツ少年団 <ul style="list-style-type: none"> 指導者・保護者研修会では、講師の先生を招き、スポーツの指導方法や保護者に対して子供との向き合いかたを学ぶことができた。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・体育協会、スポーツ少年団ともに、会員(団員)が減少傾向にあり、活動維持のため新規会員(団員)を確保する必要がある。 	A	生涯学習課

○方針別基本計画実績等一覧(全75施策(所属別評価:79項目))

A : 計画通り		(達成率75%以上)	48		
B : 概ね計画どおり		(達成率75%未満～50%以上)	28		
C : あまり進んでいない		(達成率50%未満～25%以上)	3		
D : 全く進んでいない		(達成率25%未満)	0		
方向性	単位施策	施策の内容	令和5年度実績		
			実施した取組内容と成果及び課題	評価	担当課
3-4	食育の推進	・町民の豊かな食生活を実現するために、学校・家庭・地域や地元農家などが連携して、安全な食の確保と食育を推進します。	<p>【取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高校生の食育事業・・・町内2か所の高校で「高校生の食育事業」を実施し、塩分や野菜の摂取についての話と調理実習を行った。 ・生涯学習課が実施する「乳幼児家庭教育学級」で、食生活改善推進協議会と連携して、幼児期のポイントや野菜クイズなどの講話を行った。 ・離乳食教室や幼児食教室(がんばりママクッキング)の実習も再開し、実施した。 ・20歳代、30歳代の健診と結果説明会で、明治安田生命によるベジチェックを実施した。 ・男性の料理教室も再開し、調理実習を実施した。 ・生涯学習課の依頼で成人講座で、適正な塩分濃度のみそ汁や明治安田生命によるベジチェックを実施した。 ・公民館が実施する防災講座やたんぼの学校では、食生活改善推進協議会と連携して、災害時の食事の試食や旬の食べ物の話をした。 ・健康教室で病態についての講話と健康料理の試食を提供した。 ・広報誌に健康料理の掲載をした。 <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高校生の食育事業では、野菜や塩分の摂取量の適正量を教室の前は25%の人が正しく理解していたが、教室後は87.5%に増えていた。また、91.7%の人が今後の目標が見つかった。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 調理実習が再開し、作り方や味、野菜の量など実際に体験することで、理解がより深まり、家庭での食生活に活かしてもらえる。 	B	福祉子ども課
4-1	観光魅力の向上	・御嶽宿や伏見宿の保全・再生はもとより、地域の歴史や自然などの資源を改めて見直し、その資源を大切にしながら、町民、各種団体、事業者などが一体となって、観光拠点の活性化や特産品の開発、販売促進を進めます。	<p>【取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <行政及び各種団体による観光PR、ええもんPR等の実施> ・みたけのええもんの新規認定(5品) ・町外でのみたけのええもんキャラバン活動 <魅力向上の為に町民団体による事業の実施> ・御嶽宿さんさん広場、御嶽宿わいわい館、御嶽宿内ごみ集積場の景観修景 ・宿の市(3月～11月第1日曜日開催 200名程度)など、町民団体主催による事業の実施 <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・みたけのええもんに新たに5品(らくだクッキー、へごやまフリアン、謡坂カヌレ、国産純粋はちみつ、緑茶クッキー)が認定された。 ・関ヶ原古戦場記念館で生産者である上之郷中学校生徒が参加したキャラバン活動を実施しPRを行った。 ・宿の市、金の御朱印、あずマルシェ等の町民団体主催のイベントが開催された。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・みたけのええもんの認定数は順調に増加しているものの、その販路の拡大やPR等に課題が残る。認定商品のブラッシュアップを含め地域の魅力の創出、経済活動の活性化につながるような支援の必要がある。 	A	まちづくり課
4-1	“おもてなし”の充実	・町民と来訪者とのふれあいを通して、御嵩の魅力を伝えていくため、町民のおもてなしの心の醸成、案内・ガイドの人材育成ならびに交流・ふれあい体験の開催などを進めます。	<p>【取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 来訪者へのおもてなし目線での以下整備等の実施 ・御嶽宿わいわい館の修繕 ・観光ボランティアガイドの体制整備(懇話会) ・中山道往来におけるコース上でのおもてなしの実施 <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中山道道中でのおもてなしを通じて中山道往来参加者、外国人観光客との交流やふれあいの機会を得られた。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍を経て国内旅行者、外国人旅行者ともに回復傾向であるが、旅行者の意識の変化に対応した企画のほか外国語対応等の基礎的な部分の充実が必要。 	B	まちづくり課

○方針別基本計画実績等一覧(全75施策(所属別評価:79項目))

A : 計画通り		(達成率75%以上)	48		
B : 概ね計画どおり		(達成率75%未満～50%以上)	28		
C : あまり進んでいない		(達成率50%未満～25%以上)	3		
D : 全く進んでいない		(達成率25%未満)	0		
方向性	単位施策	施策の内容	令和5年度実績		
			実施した取組内容と成果及び課題	評価	担当課
4-1	地域振興イベントの魅力向上	・「よってりやあみたけ～夢いる街道宿場まつり～」などの地域に定着したイベントをさらに盛り上げていくとともに、多くの人に本町を訪れてもらえるよう、組織の自立的な運営と町民主体による様々な地域イベントの開催を支援します。	<p>【取組内容①】 地域イベント支援の実績 ・大関ヶ原祭への参加 ・鬼岩公園岩穴ぐりガイド付きツアーの実施(鬼岩観光協会 331人) ・よってりやあみたけ開催(10,000人来場)・福鬼まつり(鬼岩観光協会 1,050人) ・謎解き巡りデジタルスタンプラリー(御嵩町観光協会 上期 402人 下期 376人) ・ひなまつりイベント(御嶽宿・伏見宿のひなまつり実行委員会)</p> <p>【成果】 ・よってりやあみたけの会場電源を全てEVからの給電で賄う取組を行い、全国放送で取り上げられたことで、地域の魅力を全国に発信できた。 ・名鉄広見線を使ったスタンプラリーにより名鉄広見線の利用促進と地域の魅力発見につながった。</p> <p>【課題】 ・よってりやあみたけは、EVの活用の可能性を示すことができたが、必要な電力量、台数のほかEV活用のコンセプトをはっきりさせるよう実行委員会に働きかけていく必要がある。 ・継続的に地域振興に関わるプレイヤーの発掘に努め、各イベント等の後方支援をしていくことで町民主体事業展開を図っていく必要がある。</p> <p>【取組内容②】 ・地域づくり助成事業の実施(1団体)(活動助成:みたまち) ・まちづくり活動等応援補助金に制度をリニューアル(令和6年度分から)し、まちづくり団体名簿登録制度を開始(登録団体8団体) ・新たなまちづくり活動団体の登録(2団体:嵩遊会、踊月夜)</p> <p>【成果】 ・各団体が助成金を有効活用し、地域を盛り上げるためのイベント開催や魅力あるまちづくりの整備が図られた。 ・宿の市(みたまち 3月～11月第1日曜日開催 300名程度) ・アニフェス(みたまち 10月28日)</p> <p>【課題】 ・団体の自立した活動が展開できるよう事業実施へのサポートをしていく必要がある。</p>	A	まちづくり課
4-2	タウンプロモーションの推進	・町の地域イメージの向上および地域のブランド化を進め、総合的に町の魅力を高めていくことを目指し、タウンプロモーションを展開します。	<p>【取組内容】 ・空き家バンク情報を含む移住者向け情報発信の強化として、アットホームとの連携、ワーブシティへの情報掲載、GIFTS PREMIUM Newsの記事作成を実施した。また、町が管理する「みたけ暮らし」掲載情報の更新作業を進めた。 ・最新技術を用いて地域の魅力を発信できる人材を育成するため、ITプログラミングに係る事業を実施した。 ・将来にわたり活力あるまちの姿を実現するため、若い世代の定住に資するキャリア教育事業を実施した。</p> <p>【成果】 ・ITプログラミング人材育成として、東濃実業高校生徒16名が全9回の講座を受講し、4つの御嵩町の地域課題を解決するためのwebサイトを開発した。講座のうち2回は地域学習のコマとして地域で活動される4名を講師に迎え、地域への理解促進と魅力発信を進めた。 ・キャリア教育において、東濃高校1年生120名が、地元企業5社の協力を得て「企業PR動画製作事業」を実施し、地元企業と地元高校生とのマッチングを促進するとともに、企業で働く方々との交流を通じて地域企業の魅力を理解し、発信することができた。</p> <p>【課題】 ・「御嵩らしさ」を追求し表現していくために、常に第三者の意見を聴取しながら展開していく必要がある。 ・全庁横断的な情報の集約を進め、ターゲットを明確にしたプロモーションを進める必要がある。</p>	A	企画課

○方針別基本計画実績等一覧(全75施策(所属別評価:79項目))

A : 計画通り		(達成率75%以上)	48		
B : 概ね計画どおり		(達成率75%未満～50%以上)	28		
C : あまり進んでいない		(達成率50%未満～25%以上)	3		
D : 全く進んでいない		(達成率25%未満)	0		
方向性	単位施策	施策の内容	令和5年度実績		
			実施した取組内容と成果及び課題	評価	担当課
4-2	地域情報の発信強化	<p>・さまざまな媒体を活用して、自然や歴史文化、地域産業など地域の魅力を積極的に町内外に情報発信します。</p>	<p>【取組内容】 ・町広報紙「ほっとみたけ」における情報発信はもちろんのこと、FacebookなどのSNSを活用して、タイムリーな話題の発信に努めた。また、見やすく、親しめる広報紙とするために、主に表紙のデザインなどを工夫した。デジタル社会の形成に当たって、より多くの方が気軽に町の情報を知ることができるよう、広報紙がスマートフォンから閲覧できる広報アプリ「マチイロ」やウェブサイトである「Gifu ebooks」での配信を継続している。 【成果】 ・町民などから広報誌のデザインについて好意的なご意見を頂くことができた。 【課題】 ・町民が必要としている行政情報をいかに伝わりやすい内容で掲載するか、探しやすい構成にするか、また、どうしたら幅広い世代の方に広報誌を読んでもらえるようになるかなどを研究する必要がある。</p>	B	総務課
		<p>・町民が主体となって御嵩町の魅力を理解し、自らが情報発信主体となり情報を拡散することができるように、シビックプライドの醸成と情報スキルの向上、人材育成を図ります。</p>	<p>【取組内容】 ・国の交付金を活用して実施した「みたけ人」の人材育成を核とした御嵩の魅力情報発信促進事業(令和2～4年度)を継承し、住民自身がまちに魅力を感じ、それを住民自ら自発的に発信していく人材(インフルエンサー)の育成を目指すため以下2事業を実施した。 ・最新技術を用いて地域の魅力を発信できる人材を育成するため、ITプログラミングに係る事業を実施した。 ・地域企業との協働により、企業PR動画の製作をアウトプットに設定したキャリア教育事業を実施した。 【成果】 ・ITプログラミング人材育成として、東濃実業高校生16名が全9回の講座を受講し、4つの御嵩町の地域課題を解決するためのwebサイトを開発した。講座のうち2回は地域学習のコマとして地域で活動される4名を講師に迎え、地域への理解促進と魅力発信を進めた。 ・キャリア教育において、東濃高校1年生120名が、地元企業5社の協力を得て「企業PR動画製作事業」を実施し、地元企業と地元高校生とのマッチングを促進するとともに、企業で働く方々との交流を通じて地域企業の魅力を理解し、発信することができた。 【課題】 ・育成した人材が外部流出せず、御嵩町内で働く(就業・起業)ことができる環境を整備する必要がある。 ・御嵩町に関わりのある人材が、関係人口として、町外にいなながらも御嵩町に関与し続けられる仕組みを構築する必要がある。</p>	A	企画課
		<p>・総合的に地域の魅力を発信していく取組を通じて、より多くの人に「行ってみたいまち」、「住んでみたいまち」、「起業をしてみたいまち」と感じられる魅力あふれるイメージ形成を図ります。</p>	<p>【取組内容】 ・空き家バンク、子育て支援情報、地域の催し案内及び滞在型農業体験施設について「岐阜県御嵩町移住交流・子育て応援ポータルサイト」を活用し、地方創生事業との関連性を深化させるため、随時情報を更新し、情報発信を行った。 ・滞在型農業体験施設の体験型プログラムについて周知、利用促進を図った。 ・移住を促進するための支援制度の充実を図った。 【成果】 ・移住者受け入れを目的としている空き家バンクについて、各種相談を受けた。(相談件数:9件(窓口:4件、電話:5件)) ・滞在型農業体験施設:利用日数112日/利用人数654名/体験プログラム(さつまいも収穫)2回・12名 ※農林課より ・東京圏からの移住支援金に関する子ども加算措置、県外からの移住支援金制度創設、空き家バンク登録物件改修補助制度創設の3つの移住支援強化策を制度化し、令和6年4月から運用を開始した。 【課題】 ・移住に関する資金的な支援制度の充実が他市町村と横並びになったため、その他移住者が必要と感じる支援制度の構築及び就業・起業へのサポート制度の充実が必要である。</p>	A	企画課

○方針別基本計画実績等一覧(全75施策(所属別評価:79項目))

A : 計画通り		(達成率75%以上)	48		
B : 概ね計画どおり		(達成率75%未満～50%以上)	28		
C : あまり進んでいない		(達成率50%未満～25%以上)	3		
D : 全く進んでいない		(達成率25%未満)	0		
方向性	単位施策	施策の内容	令和5年度実績		
			実施した取組内容と成果及び課題	評価	担当課
4-3	将来につなげる農林業の推進	・地域営農組織、新規就農者の育成支援などにより、担い手の確保を図りつつ、地産地消の推進、環境にやさしい農業など未来につなげる農業を展開します。	【取組内容】 ・農地中間管理機構の窓口として、農地の管理等で困っている所有者と営農法人等の農業者を仲介し、営農法人等を中心に施策集約化を進めている。 ・補助メニューを活用し、地元野菜を使用した学校給食を実施した。 【成果】 ・学校給食に地元産の野菜を使用することで地産地消を進めるとともに、子どもたちに地域の農業への意識づけができた。 ・生活改善グループによる小学校2校を対象とした地元産大豆を使用した豆腐づくり体験を行った。体験を通して地産地消に対する意識啓発を行うことができた。 ・耕作放棄地再生活動を井尻地区にて実施した。農業委員会や営農法人内だけでなく、今年度は岐阜県の協力もあり、営農可能な状況まで解消した。当該地は農地中間管理機構を活用し新たな担い手に集積されることになった。 【課題】 ・集積が進んだ結果、農地集積のペースは鈍化しているものの、農地中間管理事業の利用を促進し、人材確保していく必要がある。	A	農林課
4-3	将来につなげる農林業の推進	・森林経営信託などにより計画的かつ着実に森林の整備・保全を進めるとともに、町全域の森林への波及を図ります。	【取組内容】 ・森林保全活動を目的とした森林ボランティア「水土里隊」の活動基盤である隊員の技術支援に努めた。 ・学校の総合学習の時間等を活用して森林学習を行い、水土里隊の支援を受けて山に触れる活動を行った。 ・植林体験を通じて子ども達に森林の機能や大切さを伝えた。 ・可茂森林組合と協議するなどして、森林経営の拡大に努めた。 ・岐阜県の林業就業移住支援事業の活用を図っている。 ・森林信託に隣接する民有林の整備に努めた。 【成果】 ・将来を担う子どもたちの森林への意識を高めるとともに、水土里隊の活動の幅を広げることができた。 ・御嵩町林業就業移住支援事業補助金を予算化している。 ・令和4年度から令和14年度までの第2期森林経営信託により、民有林約9.43haを整備することができた。 【課題】 ・森林学習の参加者は年齢層も幅広いため、豊富な学習メニューが用意できるよう各関係団体と検討する必要がある。 ・林業の担い手の多くが森林組合またはその下請けに限られており、引き続き担い手の確保が課題となっている。	B	農林課
4-3	魅力的な商業・サービス業の育成	・町民の暮らしに必要な店舗を確保し、本町の立地条件を生かした店舗などの誘致を促すとともに、町の魅力化・個性化につながる商業の育成を図ります。	【取組内容】 ・御嵩町商工会、東濃信用金庫、㈱みらいワークスとの4者協定により、副業・兼業人材活用事業を実施した。 【成果】 ・11事業者が副業人材を活用して経営課題の解決を図った。 【課題】 ・御嶽宿界隈には空き家が点在しており、新たな店舗誘致やサービス提供を促すため、事業者や起業を目指す人と空き家所有者とをつなぐ等のサポートをしていく必要がある。	B	まちづくり課

○方針別基本計画実績等一覧(全75施策(所属別評価:79項目))

A : 計画通り		(達成率75%以上)	48		
B : 概ね計画どおり		(達成率75%未満～50%以上)	28		
C : あまり進んでいない		(達成率50%未満～25%以上)	3		
D : 全く進んでいない		(達成率25%未満)	0		
方向性	単位施策	施策の内容	令和5年度実績		
			実施した取組内容と成果及び課題	評価	担当課
4-3	工業用地の整備と企業誘致	・既存工業団地に工業用地を有する企業に対しては、工場の立地や拡張しやすい環境を整えるとともに、IoTなどの新技術の導入を支援します。また、新たな工業用地の計画を推進します。	【取組内容】 ・企業による工場の新設・増設を支援するための奨励金交付を運用した。 ・工場の新設、増設等に係る工場立地法等に係る相談に対応した。 【成果】 ・御嵩町工場誘致条例に基づく奨励金交付を2件行った。 ・工場立地法に関する問い合わせへの回答1件、その他問い合わせへの回答2件を行った。 【課題】 ・奨励金の交付対象を製造業に限っていることから、IT企業や研究機関などを対象にできるよう他市町村事例を研究しつつ制度改正を進める。 ・既存企業のIoTなどの新技術導入支援についての取組を検討する必要がある。 ・町施策の優先順位を勘案しつつ、工場用地開発可能性調査等の工業用地計画の足掛かりとなる事業を検討する。	B	企画課
4-3	起業支援と雇用機会の創出	・人材育成、創業支援などの取り組みを強化し、町の資源を生かして新たな事業にチャレンジする人を支援し、多様な雇用機会の創出につなげます。	【取組内容】 ・創業支援事業計画に基づく相談窓口の整備 ・先端設備導入促進基本計画に基づく税制支援 【成果】 ・先端設備導入基本計画に係る認定事業者(3件) ・小規模事業者経営改善資金補給申請(3件 258,800円) ・事業者への支援策等を随時HP等で周知するなどの対策を図った。 【課題】 ・起業支援の相談事例が少なく、商工会とさらなる連携を図り積極的な情報発信に努める。また、女性の社会進出のサポート(女性起業家育成)や、地域資源の魅力を高めるため地場産業を生かした起業支援も必要である。 ・伴走型支援だけでなく、観光の産業化にも繋がる新たな創業者への具体的な支援について検討する必要がある。	B	まちづくり課
5-1	亜炭鉱廃坑対策の推進	・亜炭鉱廃坑跡の防災対策を継続的に進めるため、国・県などへの要望を行いながら、「南海トラフ巨大地震亜炭鉱跡防災対策事業」を進めます。また、亜炭鉱廃坑対策の調査研究を進めるとともに、ハザードマップの更新に取り組みます。	【取組内容】 ・令和2年度の国補正により創設された「南海トラフ巨大地震に備えた亜炭鉱跡対策事業(事業期間:令和3年度～令和6年度)」において防災工事及び地盤せい弱性調査を実施した。 R6年度度末に事業完了を迎える本事業の次期(後継)事業の実施について、岐阜県と協力し国への要望(下協議)を行っている。 【成果】 ・防災工事は、第2期地区、第3期地区、第6期地区、第7～2期地区約49haのほか第4-1期(約2ha)の対策(充填)に着手した。 【課題】 ・継続的に亜炭鉱廃坑の予防対策が可能となるよう、引き続き国・県などへ要望していく必要がある。 ・亜炭鉱廃坑の調査研究やハザードマップの更新に引き続き取り組んでいく。	A	亜炭鉱廃坑対策室
5-1	治山治水対策	・森林・農地の保水機能を保持するとともに、山地崩壊・土砂流出を予防するための調査ならびに治山・砂防工事を推進します。	【取組内容】 ・森林・農地の保水機能の保持 → 現状で十分に保持されていると考えられるため取組内容なし ・治山・砂防工事の推進 → 御嵩町より要望した箇所については過年度までの事業で完了しているため取組内容なし 【成果】 ・上記2項目共、今年度の取組は無かったが、施策の目標は現状で達成できている。 【課題】 ・事業対象となる箇所は普段人目につかない箇所であるため、今後豪雨等が発生した際、地元からの被害の兆候等を聞き逃さないよう注意する必要がある。	A	農林課

○方針別基本計画実績等一覧(全75施策(所属別評価:79項目))

A : 計画通り		(達成率75%以上)	48		
B : 概ね計画どおり		(達成率75%未満～50%以上)	28		
C : あまり進んでいない		(達成率50%未満～25%以上)	3		
D : 全く進んでいない		(達成率25%未満)	0		
方向性	単位施策	施策の内容	令和5年度実績		
			実施した取組内容と成果及び課題	評価	担当課
5-1	治山治水対策	・水害防止のための河川改修などについて、計画的に推進します。	【取組内容】 ・井尻川改修事業では、農業用取水用の取水堰について地元水利組合と合意でき、第7工区に着手できた。 ・前沢川の護岸改修を実施した。 ・井尻川改修事業の上流側の一部と東洞川で土砂浚渫を実施した。 【成果】 ・井尻川改修事業では、地元水利組合と協議の中で様々な意見を頂き、調整に時間を要したため改修工事が一時中断することになったが、第7工区の工事は令和6年5月末に完成する見込みとなった。 ・土砂浚渫事業により河川断面を確保することで増水防止につながった。 【課題】 ・井尻川改修事業では、県道交差付近において、既存橋梁撤去に伴う付替え道路の用地取得等について地権者から同意が得られていないため、地元自治会との継続した協議が必要。	C	建設課
5-1	消防・救命救急体制の充実	・消防の機能や体制の充実を図るとともに、消防団を中心とした地域防災力の強化を進めます。また、救命救急体制の充実に努めます。	【取組内容】 ・可児郡消防連合演習において、4地区消防団と消防署との連携による想定火災訓練を実施し、各団体間の連携強化を図った。また、地元自主防災組織主催の初期消火訓練等にもそれぞれの分団が主体的、積極的に参加した。 ・新たに防災リーダーに任命された方に対して普通救命講習会を実施することができた。 【成果】 ・火災出動において、分団間や消防署との中継による円滑な消火活動を展開できた。 ・令和4年度に実施した報酬額の増額と個人支給への切り替えにより、消防団活動に参加する団員が増加傾向にある。 ・消防団員アンケート結果を踏まえて否定的な意見が多かった消防操法大会の中止や式典廃止について、火災時に有効となるホース展開などの実践的な訓練とロープワーク、土のう積みをはじめとした災害対応訓練を実施するとともに、式典縮小を実施した。 【課題】 ・少子高齢化や町外勤務などの理由により、新規消防団員の確保に苦慮している。	A	総務課
5-2	国土強靱化の推進	・大規模災害等に備えて事前の防災・減災と迅速な復旧復興について、産業面やまちづくりを含めた総合的な取組として計画的に実施し、強靱な御嵩町の実現を図ります。	【取組内容】 ・令和4年度に作成した御嵩町国土強靱化地域計画アクションプランの施策評価を実施し、進捗状況を確認した。 【成果】 ・KPIを設定した項目とKPIが未設定の項目については、それぞれ達成率が81%、72%ということで、概ね順調に進捗している。 【課題】 ・ハザードマップの多言語対応など在住外国人や外国人観光客に対するソフト整備が進んでいない。 ・資材の納期遅延により想定工期に遅延が生じた場合に、早期復興に係る取組に不安が残る可能性がある。	A	総務課
5-2	新庁舎建設の推進	・町民が利用しやすい庁舎としての機能を十分に備えた上で、災害時にも安全で災害対策本部機能を十分に果たすことができ、迅速な復旧復興を進める目的をはじめとした新庁舎及び関連施設の建設を推進します。	【取組内容】 ・事業の方向性を決するため、町がこれまでに進めてきた新庁舎等整備事業の手順や経緯等について、第三者による公平、中立な観点から調査・検証するための「第三者委員会」を設置した。 ・現庁舎未耐震の課題を鑑み、仮設庁舎や他の公共施設への一次避難を想定した比較検討作業を実施した。 【成果】 ・10月末から3月末まで約5ヶ月にわたる調査(調査時間645時間以上)を終え、第三者委員会の調査報告書がまとまった。 ・生命の安全確保を念頭に仮設庁舎等への避難を想定した比較検討表が完成した。新庁舎の整備方針に合わせ、現庁舎の取り扱い等に係る基礎資料としての活用に期待される。 【課題】 ・第三者委員会の調査報告書を重く受け止め、新庁舎整備に向けた具体的な方針を早期に打ち出していくとともに、議論を過去に遡らせないよう町民や議会の理解を得ながら丁寧に進めていく必要がある ・合わせて来庁者や職員の安全確保の観点から、現庁舎の方向性を早期に検討していく必要がある	C	企画課

○方針別基本計画実績等一覧(全75施策(所属別評価:79項目))

A : 計画通り		(達成率75%以上)	48		
B : 概ね計画どおり		(達成率75%未満～50%以上)	28		
C : あまり進んでいない		(達成率50%未満～25%以上)	3		
D : 全く進んでいない		(達成率25%未満)	0		
方向性	単位施策	施策の内容	令和5年度実績		
			実施した取組内容と成果及び課題	評価	担当課
5-2	信頼できる医療体制の充実	・感染症対策を念頭に置いて、行政および地域の医療関係者相互の連携、広域的な連携を強化して、町民に迅速で適切な医療サービスを提供できる体制を確立します。	【取組内容】 ・可茂地域病院群輪番制病院設備整備事業負担金、救命救急センター運営費負担金などを支出し、地域医療・救急医療をの推進を図った。 ・各種健診や予防接種事業等を進めるにあたり、可児医師会・可児市と連携を図りながら事業展開を行い、口腔保健事業についても可児歯科医師会・可児市と連携を図りながら事業展開を行った。 【成果】 ・町民に対し適切な医療サービスを広域的に提供できる体制を整えている。また、新型コロナウイルスワクチン接種に関して、可児医師会・可児市と連携し、接種体制を維持することができた。 【課題】 ・町内以外に可児市医師会内の医療機関で健診等が実施できないか、引き続き検討する必要がある。	A	福祉子ども課
5-2	感染症に対する危機管理	・感染症に対して全庁的な体制をとることができ、住民に必要な優先的な業務を遂行することができる危機管理体制を構築します。	【取組内容】 ・御嵩町業務継続計画【新型コロナウイルス感染症対応編】に基づき、複数の職員が同時に感染症に罹患した場合でも、行政サービスが停滞することなく行政運営を行った。 【成果】 ・行政サービス低下に伴う苦情などの否定的な意見をほとんど聞かない。 【課題】 ・新型コロナウイルスの5類移行後も一定数の感染者が発生しており、業務をどのように継続していくか検討が必要。	A	総務課
5-2	感染症に対する危機管理	・感染症対策を行いながら生活や産業を維持することができるような、「新しい生活様式」に基づく日常生活の過ごし方や働き方を町内が一体となって確立することを目指します。	【取組内容】 ・在宅勤務やオンライン会議などによる非接触型の日常に移行しつつも、行政サービスを低下させることなく行政運営を行った。 【成果】 ・行政サービス低下に伴う苦情などの否定的な意見をほとんど聞かない。 【課題】 ・新型コロナウイルスの5類移行後も一定数の感染者が発生しており、活動が活発化する中での感染症対策をどのように行うか検討が必要。	A	総務課

○方針別基本計画実績等一覧(全75施策(所属別評価:79項目))

A : 計画通り		(達成率75%以上)	48		
B : 概ね計画どおり		(達成率75%未満～50%以上)	28		
C : あまり進んでいない		(達成率50%未満～25%以上)	3		
D : 全く進んでいない		(達成率25%未満)	0		
方向性	単位施策	施策の内容	令和5年度実績		
			実施した取組内容と成果及び課題	評価	担当課
5-3	景観の保全	・町の大きな魅力の一つである自然景観や田園景観など“みどりの景観”を、町民の誇れる財産として守り育てるとともに、みどりを守り育てる住民団体の活動を支援します。	<p>【取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・森林法による伐採届出の際に御嵩町森林整備計画の適合確認や農地法第5条の転用に係る規制、御嵩町太陽光発電の推進及び適正管理に関する条例に規定する届出義務の付加等、各種法規制により景観保持を行っている。 ・物品の支給等、森林ボランティアの活動支援を行った。 <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種法規制により景観保持がなされている。 ・森林ボランティア団体へ1名の新規入隊者があった。 ・作業に必要な資材等の提供により、ボランティア団体の活動を後押しすることができた。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般住民の参画を促す啓発活動を一層推進する必要がある。また、森林ボランティア構成員の高齢化が進んでいるため、新たな人材の確保を検討する必要がある。 ・農地や山林の太陽光発電施設への転用案件が散見され、条例により届出義務の付与、違反行為に対する指導などの対策をとっている。今後さらなる対策として専門家を交えた検討会により、抑制区域等の規制区域の検討などを行っていく必要がある。 	C	農林課
5-3	歴史文化の保全と継承	・中山道の宿場町として栄え、以来400年を超える歴史を持つ本町の文化、伝統が次の世代に継承されるよう、関係機関と連携しながら文化遺産の保存、伝統行事の継承を進めるほか、町民が歴史を学ぶことのできる機会を提供します。	<p>【取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成9年度から実施してきた「中山道」整備事業「歴史の道整備活用推進事業」を経て、平成28年10月には町内を通る「中山道」14.5kmのうち、3.6kmが国史跡として指定された。その後平成31年3月に「中山道」の保存と活用を記載した「御嵩町国史跡中山道保存活用計画」を策定し、令和2年度から令和4年度まで史跡指定区間の景観整備事業ができたことから、令和5年度は定期的な除草、側溝清掃などによる景観の維持を行った。 また、国重文「願興寺本堂修理」についても平成29年度から10年間にわたる事業として継続実施しており、本堂の解体完了を経て組み立て直し及び構造補強に着手した。11/26には現場見学会(参加者数74名)を開催した。 <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「御嵩町国史跡中山道保存活用計画」の策定により、長年の課題であった中山道及び周辺環境の整備が景観整備事業により進んだことから、定期的な巡回及び史跡区間の修繕等による景観維持に力点を置くことができた。 また、国重文「願興寺本堂修理」に関しては、現場見学会を行うことにより、関心を高めることができた。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これまでも、中山道みたけ館を拠点とした展示や講座等を通して町内の貴重な文化財について周知を図ってきたが、歴史的な文化財である「中山道」や「願興寺」以外の文化遺産の保存、継承、活用、周知に努めていく必要がある。 	A	生涯学習課

○方針別基本計画実績等一覧(全75施策(所属別評価:79項目))

A : 計画通り		(達成率75%以上)	48		
B : 概ね計画どおり		(達成率75%未満～50%以上)	28		
C : あまり進んでいない		(達成率50%未満～25%以上)	3		
D : 全く進んでいない		(達成率25%未満)	0		
方向性	単位施策	施策の内容	令和5年度実績		
			実施した取組内容と成果及び課題	評価	担当課
5-3	地域文化の創造	・地域の伝統や個性に根ざした町民の自主的な活動を通じ、住民団体による新しい文化活動を推進し、「みたけらしさ」を感じられる地域文化を創造します。	<p>【取組内容】</p> <p>(図書館)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ミニ展示」(5回/年)、親子・子ども向けの読み聞かせ(毎月)、イベント、映画鑑賞会(毎月)、講座等を開催することができた。年間を通じて定期的な新刊の購入、県内外の図書館との相互貸借を行った。 <p>(郷土館)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度から引き続き特別展「広重・英泉の木曾海道六拾九次を辿って中山道を旅してみた(太田宿～京都三条大橋編)」及び「鉄道の思ひ出展」を開催した。淡彩画展「岐阜県を通る中山道十七宿」、「御嵩町美術展」、「御嵩町文化協会作品展」など町民や学校等の文化活動の発表の場として開催した。 ・そのほか「講座(中山道散策)」、「陶芸教室」を開催した。 <p>(竹屋資料館)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・茶会、花展、写真撮影会、はた織り体験(毎月)を開催した。また町民等による地域文化や伝統文化などの発表の場として「ミニ展示」(15回/年)を開催した。 <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症等が第5類に移行したため、図書館・郷土館・竹屋資料館の3館とも新型コロナウイルス感染症等の流行前のように行事、イベントなどを開催することができた。結果、館全体の入館者数は図書館・郷土館59,270人(前年度比22,500人増)、竹屋資料館5,765人(前年比1,420人増)となった。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用者の固定化が懸念されるため、3館の周知方法などを検討していくことが課題としてあげられる。 ・引き続き利用者の目線に立った施設の魅力アップに努めていく必要がある。 	A	生涯学習課
5-4	公共交通の利用促進と体系の見直し	・鉄道事業者と協力して名鉄広見線の利用促進を図るとともに、バスや自転車、駐車場とのネットワークを強化し、町民のニーズにあわせた交通網の形成を進めます。	<p>【取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・名鉄広見線の定期外及び通勤・通学定期利用促進を図った。 ・町民ニーズに沿ったふれあいバス及びふれあい予約バスの運用を行った。 ・鉄道事業者と協力し、「鉄道の思ひ出展」「復刻塗装列車出発式」等の利用促進イベントを実施した。 <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・名鉄による企画きっぷ販売数1,214枚(昨年度比▲498枚)。付属の謎解きイベント参加者778名(昨年度比▲596名)。 ・補助制度(通勤通学応援制度等)利用者1,426名・24団体(昨年度比+363名・+4団体) ・活性化協議会イベント事業参加者2,759名(昨年度比+256名) ・「鉄道の思ひ出展」来場者2,437名(R6.3時点) ・ふれあいバス利用者13,621名(昨年度比▲165名)、ふれあい予約バス利用者9,568名(昨年度比+306名) ・令和6年3月の名鉄ダイヤ改正に合わせて、切れ目なくふれあいバスのダイヤを改正することができた。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定期外の利用促進については、企画きっぷが非常に効果的であることから積極的かつ多様なPR、他イベントとの組み合わせ、まちづくり課等と連携して沿線市町の観光資源の紹介、発掘、創出等により、引き続き販売数の増加に取り組む。 ・定期利用促進については、沿線の高校生や工業団地の通勤者等へ補助制度自体の周知を徹底し、安定的な利用者を確保し続ける必要がある。 ・ふれあいバス・ふれあい予約バスについては、費用対効果に見合うデジタル技術活用や福祉部門との連携など、多角的な利便性の向上を志向する必要がある。 	A	企画課

○方針別基本計画実績等一覧(全75施策(所属別評価:79項目))

A : 計画通り		(達成率75%以上)	48		
B : 概ね計画どおり		(達成率75%未満～50%以上)	28		
C : あまり進んでいない		(達成率50%未満～25%以上)	3		
D : 全く進んでいない		(達成率25%未満)	0		
方向性	単位施策	施策の内容	令和5年度実績		
			実施した取組内容と成果及び課題	評価	担当課
5-4	道路の整備と維持管理	・道路や橋、トンネルなどの構造物の適正な管理と長寿命化の推進により、安全・安心な道路環境づくりを推進するとともに、国道、県道を含めた幹線道路の改良・整備を促進します。	【取組内容】 ・R4年度に引き続き、三反田切木線擁壁補修（2期）工事を施工した。 ・町道の主要道路（上之郷142号線ほか）の舗装補修を施工した。 ・橋梁長寿命化修繕計画により33橋の橋梁点検を実施した。 ・橋梁点検により送木橋、見上橋の橋梁補修工事を施工した。 ・国・県施設整備のため、行政懇談会等を行い、要望書を提出した。 【成果】 ・補助事業を活用した道路施設補修や橋梁補修を実施できた。 ・道路・橋梁等の補修を進めることで通行の安全性が向上した。 【課題】 ・国・県施設整備のため、引き続き、国・県との会議を開催し、主要道路の改良整備を進めるよう要望を継続する必要がある。 ・町が管理する道路は延長が長く、橋、トンネル等の構造物も補修（更新）が必要であることから、予算の確保が課題。	B	建設課
5-4	上下水道の整備と維持管理	・配水管の耐震化などを進め、安全で安心な水を安定的に供給するとともに、環境保全に努めることで、衛生的で快適な生活環境づくりを推進します。	【取組内容】 ・長岡配水池から上之郷中学校までの重要給水施設配水管整備事業は、御嵩送木地内において配水管の耐震化工事を進め、令和4年度に詳細設計を実施し、令和5年度から事業に着手、上之郷小学校まで延伸を図る。（上水道）。 ・主要な管路等について3年に1度程度の頻度で点検調査を実施し、点検結果により必要となった老朽管改築を実施予定。（下水道）。 【成果】 ・基幹上水道管路の耐震化率向上に努めることにより、地震時においても、安定的に水道水を供給できるよう、着実に進めている（上水道）。 ・下水道の整備促進、維持管理に努め、衛生的で快適な生活環境の確保に努めている。（下水道）。 【課題】 ・限られた財源の中で経費の削減に努めながら継続的に、耐震化を進める必要がある（上水道）。 ・限られた財源の中で継続的に、下水道整備かつ効率的な維持管理を行う必要がある（下水道）。	A	上下水道課
5-4	地域環境の美化促進	・環境汚染防止のための監視体制を強化するほか、環境美化活動を推進します。	【取組内容】 ・不法投棄の抑止力として、毎週日曜日に不法投棄監視パトロールを実施し不法投棄の防止に務めるとともに、不法投棄物の迅速な発見及び回収、不法野焼きに対する指導に努めた。 ・適正な管理がされていない空き地の雑草については、所有者へ草刈りをするよう通知をした。（通知件数 54件） 【成果】 ・5月に町内一斉清掃、11月に松野湖クリーン作戦、2月に可児川クリーンキャンペーンを実施した。（参加人数等：一斉清掃 44自治会、松野湖クリーン作戦 97人、可児川クリーンキャンペーン 209人） ・空き地の雑草について通知をすることにより草刈りが実施された。 【課題】 ・空き地の所有者に対して通知を送る際に、相続登記や所有者の住所変更の登記がなされておらず通知が届かないことがある。	B	住民環境課

○方針別基本計画実績等一覧(全75施策(所属別評価:79項目))

A : 計画通り		(達成率75%以上)	48		
B : 概ね計画どおり		(達成率75%未満～50%以上)	28		
C : あまり進んでいない		(達成率50%未満～25%以上)	3		
D : 全く進んでいない		(達成率25%未満)	0		
方向性	単位施策	施策の内容	令和5年度実績		
			実施した取組内容と成果及び課題	評価	担当課
5-4	地域環境の美化促進	・空き家・空き地の適正管理を促すことで危険な空き家の発生を抑制するとともに、これらを活用して移住者の受け入れなど地域振興に生かします。	【取組内容】 ・継続的な適正管理に係る啓発を行うとともに、御嵩町空き家等対策計画と所有者不明土地対策計画に基づく総合的な管理を行っている。 【成果】 ・特定空き家に認定されている3つの物件のうち、1件の特定空き家について、所有者に対して売却や解体等を行うよう説得したが進展がみられないため、空き家等適正管理審議会の了承に基づき、令和6年度に行政代執行を行う。 ・県補助の要望調査に案件を提案した結果、令和6年度に空き家等除却費支援事業費補助金を受けることができるようになった。 【課題】 ・交渉の余地がない案件に係る強制執行などの対応方針の検討や、財産管理人をたてるなどその手法について検討する必要がある。	A	総務課
			【取組内容】 ・空き家バンク制度の周知のために、固定資産税の納税通知書を送付する際の封筒に空き家バンク制度についての広告を掲載した。 ・空き家バンク登録申請の際に、御嵩町空き家家財道具処分等補助金交付制度の紹介を行った。 ・空き家バンク登録物件の改修費補助制度の創設を進めた。 【成果】 ・空き家バンクの物件として登録された物件はこれまで総件数106件、成約件数は61件。(その内、令和5年度中の成約件数5件) ・御嵩町空き家家財道具処分等補助金交付制度の申請は1件であった。 ・空き家バンク登録物件の改修費補助を制度化し、令和6年4月から運用を開始した。 【課題】 ・空き家バンク制度による登録物件の売買契約の成立や家財道具処分費補助金を運用していくことは、物件の適正管理にもつながるため、当該制度を今後も周知していく必要がある。		
5-4	都市公園等の維持管理	・都市公園である南山公園をはじめ、身近な公園や緑地の整備や適正な維持管理を推進し、緑豊かな憩いの場づくりに努めます。	【取組内容】 ・都市公園である南山公園は管理委託業務にて定期的な維持管理を実施するとともに、遊具は専門業者による年2回の点検及び職員による毎月点検を実施した。 ・既設スプリング遊具1基を撤去し、ロッキング遊具1基を新設した。 ・木製ブランコの塗装を実施した。 【成果】 ・公園や緑地の適正な管理が維持されている。 ・一部の木製遊具について長寿命化が図られた。 【課題】 ・ローラー滑り台について部分的な補修(安全対策)が必要なため予算の確保が課題。また、木製遊具等も引き続き長寿命化に向けた適切な補修や将来的な更新が必要である。	A	建設課